

《基本政策Ⅲ》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して生み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策、地域子育て支援拠点の設置など、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取組み

ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 20,676千円、決算額 14,513千円（その他）、不用額 6,163千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

小児の急な病気・怪我について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			32.3件	32.2件	

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 49,896千円、決算額 39,579千円（その他 31,627千円、県費 7,952千円）、不用額 10,317千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするるとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

(単位：千円)

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	26,152	1,282	1,282	
(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	20,152	3,378	3,378	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	16,504	2,233	2,233	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろう保育園	9,368	2,124	2,124	
医療法人隆典会	片木脳神経外科 シグマ託児所	17,202	1,699	1,699	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	8,025	2,124	2,124	
公立学校共済組合四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	14,372	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	14,348	3,092	3,092	
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	26,927	3,308	3,308	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T Oキッズ	43,489	6,048	6,048	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	36,128	4,215	4,215	
済生会	済生会松山病院 院内保育所	22,824	1,855		1,855
済生会	済生会今治病院 院内保育所	55,366	3,591		3,591
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	47,432	2,506		2,506

(注) 済生会松山病院、済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			251	236	

○平成28年度と比較すると、利用者数は15名の減となったが、補助事業者は1施設増となり、院内保育施設の活用による、看護職員の離職防止や再就職に効果を上げているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 849,573千円、決算額 802,819千円（県費）、 不用額 46,754千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市 1/4、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ 新生児救急車整備事業費（健康増進課）

予算額 28,028千円、決算額 24,840千円（国費 24,771千円、県費 69千円）、 不用額 3,188千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

総合周産期母子医療センター（県立中央病院）に整備している県内唯一の新生児救急車（あいあい号）の老朽化に伴い、車両及び車両搭載医療機器の更新を行った。

【事業の成果】

出生した児が異常であった場合の移送を安全かつ速やかに行い、県内の周産期医療体制の水準を維持し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を図った。

オ 子ども芸術祭開催事業（子育て支援課 H30年度所管：文化振興課）

予算額 12,998千円、決算額 12,995千円（県費）、不用額 3千円

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を生かして、野外で子ども芸術祭を開催し、児童の芸術を愛する心を育むとともに、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進した。

『えひめ愛顔の子ども芸術祭2017』

- メインテーマ：開花 Enjoy Creation!
- 作品の募集
 - 応募資格：高校生以下の個人あるいはグループ
 - 応募作品の条件：屋外展示作品
 - 募集期間：平成29年7月12日（水）～9月9日（土）
 - 応募作品数：635点
- シンボル作品等創作合宿の開催
 - 参加対象：中高年生 49名
 - シンボル作品：HIMAWARI（素材：使用済み自転車60台分のパーツ等）
- 野外展示イベントの開催
 - 会場：えひめこどもの城
 - 開催期間：平成29年10月1日（日）から11月12日（日）まで[43日間]
- コア・イベント（表彰式、ステージイベント、ワークショップ等）
 - 開催日：平成29年10月14日（土）
 - 受賞状況 最優秀賞（知事賞）1点、優秀賞（砥部町長賞を含む）2点
特別賞1点、奨励賞13点、審査員特別賞2点、こどもの城賞1点
 - 来園者：57,696人

【事業の成果】

ワークショップやシンボル作品創作合宿等には、中高生を中心に延べ2,000人を超える子どもたちの参加があり、大型作品等を創作する過程で豊かな発想、創造性、友情等を育んだほか、展示やプロアーティストと共演するステージ発表等を通じて日常を超えた達成感を得られる総合的な芸術祭となった。

また、えひめ国体・えひめ大会の会期に合わせて開催したことや日没後のイベント実施により、幅広い来園者があり、こどもの城の新たな活用が図られた。

カ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 57,934千円、決算額 39,455千円（国費 27,792千円 県費 11,663千円）、 不用額 18,479千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行った。
- ・イベントを主催する企業等募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。

〔平成29年度 イベント開催： 221回、参加人数： 6,699人、
誕生したカップル： 909組〕

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内13か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みがあれば個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合時の立ち会いや交際フォローを実施した。

〔平成29年度 会員数：累計 6,934人、お見合い回数： 7,388回、
誕生したカップル： 3,332組〕

○大規模異業種交流イベントの開催

- ・20歳代の若手社会人を中心に、職域や業種の枠を超えた出会いの場を提供するため、先般、大規模な異業種交流イベントを開催した。

開催日等：平成29年11月11日（土） 松前公園体育館

○「愛結び」利用コーナーの拡充

- ・利用しやすいお見合いシステムを目指し、松山市中心部にサテライト施設を開設したほか、新たに4市町に「愛結び」利用コーナーを設置した。

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			11,033組	12,351組	平成31年度目標値 18,000組

キ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課）

予算額 74,207千円、決算額 15,113千円（国費 13,565千円、県費 1,548千円） 不用額 59,094千円（市町が実施する事業の減等による）

【事業の実施状況】

国の平成28年度補正及び29年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」（国10/10～1/2）を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施した。また、市町事業に対して交付金を交付した。

○県事業11,068千円

項目	事業名	事業内容	事業費 (千円)
結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	えひめ結婚戦略サポート事業	(本県の結婚、出産に関する統計数値の地域格差要因の分析など)	4,875
	若者によるえひめ未来創造事業	(学生を対象とした「えひめ若者しゃべり場会議」の開催など)	6,193

○市町事業（8市町：8事業）4,045千円

実施市町名：八幡浜市、大洲市、東温市、上島町、久万高原町、内子町、砥部町、愛南町

【事業の成果】

結婚から妊娠、出産、子育て期を通じた切れ目ない支援に取り組むとともに、地域力を活かした少子化対策の底上げを通じて、安心して生み育てることができる体制の整備が図られた。

ク 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,026,267千円、決算額 963,438千円（県費）、 不用額 62,829千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○平成29年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	18	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	15	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	12	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	12	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	4	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	8	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業

8. 病児・病後児保育事業	12	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	7	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	1	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	19	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、全ての子ども・子育て家庭等の子どもの健やかな育ちの実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与することができた。

ケ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 443,006千円、決算額 431,223千円（国費 255,009千円、県費 176,214千円）、
不用額 11,783千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（2か所）

実施主体	施設名	整備区分	定員数（名）
松山市	潮見児童クラブ第3	創設	46
西予市	うわまち未来こども園 なかよしクラブ	創設	40
合 計			86

○病児保育施設

病児保育を実施するための施設を整備し、病児保育を実施する体制が整備された。（2か所）

実施主体	施設名	定員数（名）
松山市	石丸小児科	9
西予市	スマイル保育園 病児保育室	6
合 計		15

○児童養護施設等

①児童養護施設等整備事業

児童養護施設及び乳児院の改築により、小規模グループケアによる、より家庭的な環境で児童を養育することができる体制を整備するとともに、平成28年7月に神奈川県相模原市の障害者支援施設で発生した殺傷事件を受け、児童養護施設等における防犯対策を実施した。

（児童養護施設等の改築等）

施設種別	施設名	事業内容	備 考
児童養護施設	松山信望愛の家	改築	29年度繰越事業
	近永愛児園	改築	29年度・30年度の2箇年事業

乳児院	近永乳児院	改築	〃
	松山乳児院	拡張	

(児童養護施設等の防犯対策事業)

施設種別	施設名	事業内容
児童養護施設	親和園	防犯カメラの設置
	あすなる学園	防犯カメラの設置
	八幡浜少年ホーム	防犯カメラの設置
	三愛園	防犯カメラの設置
	ひまわりの家	門扉の設置
児童自立支援施設	えひめ学園	防犯カメラ、非常通報装置の設置
母子生活支援施設	愛媛母子生活支援センター	防犯カメラの設置

※ 29年度繰越事業。

②児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

入所児童等の生活向上を図るための改修やファミリーホーム等の新設に係る改修等を実施することにより、児童養護施設等の環境改善が図られた。

・児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

(入所児童等の環境改善事業)

施設種別	施設名	事業内容
児童養護施設	あすなる学園	児童居室へのエアコンの設置
児童心理治療施設	ひまわりの家	児童居室への防火カーペットの設置、備品更新等
母子生活支援施設	清光寮	居室の内部改修、エアコンの設置、備品更新等
ファミリーホーム	石応ホーム	児童居室の内部改修、バルコニー改修
里親	里親（4世帯）	児童居室の改修、エアコン設置、備品更新等

(ファミリーホーム開設支援事業)

設種別	施設名	事業内容
ファミリーホーム	ジーザスホーム	新規開設に係る改修

コ 愛顔の子育て応援事業（子育て支援課）

予算額 149,420千円、決算額 52,000千円（その他 31,942千円、県費 20,058千円）、 不用額 97,420千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年間の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

平成29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内3企業（花王㈱、大王製紙㈱、ユニ・チャーム㈱）の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるクーポン券を市町窓口から交付。

○参画市町：19市町（四国中央市は従前より独自事業を実施）

○登録店舗数：414店舗

○交付人数：4,845人

○交付枚数：241,784枚

○利用枚数：66,408枚

【事業の成果】

平成29年8月に開始した本事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、子育て世帯への経済的支援による出生率向上及び地域経済の活性化並びに「子育てに優しい愛媛」のイメージ向上に寄与した。

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 63,034千円、決算額 62,460千円、（国費 20,820千円、県費 41,640千円）、
不用額 574千円

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 32名（合計 1248日 平均39日）

スクールカウンセラーに準ずる者 16名（合計 624日 平均39日）

スーパーバイザー 4名（合計10日 平均 2.5日）

○スクールカウンセラー配置校

小中学校 317校（中学校 92校（拠点校）、小学校 225校（対象校）、計 317校で実施）

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東 予	中 予	南 予
期日	平成29年8月4日	平成29年6月20日	平成29年8月25日
場所	西条市東予総合福祉センター	中予地方局	愛媛県歴史文化博物館
参加人数	18名	33名	22名
SC等	11名	17名	14名
市町	1名	6名	4名
県	6名	10名	4名

【事業の成果】

県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

イ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）

予算額 7,602千円、決算額 7,268千円（国費 2,422千円、県費 4,846千円）、不用額 334千円

【事業の実施状況】

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考（メール相談件数）				
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			電話 85件 （メール 0件）	電話 91件 （メール 2件）	

- いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメール

での相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢をもつことができるなどの成果が見られた。

ウ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業（人権教育課）

予算額 6,962千円、決算額 5,744千円（県費）、不用額 1,218千円（旅費実績額の減少等による）

【事業の実施状況】

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発を図ることを目的に、「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」を開催した。さらに、フォーラム参加校の中から「全国いじめ問題子供サミット」への派遣を行った。

- ・ 平成29年12月に砥部町文化会館で開催し、県内全市町から小・中学校の代表児童生徒及び運営委員として高校生が参加。（小・中学生425人、高校生119名、教職員・市町担当者等184人、当日参加者も含め計800人が参加）
- ・ 高校生の全体進行のもと、高校生によるいじめをテーマとしたダンスパフォーマンス、小・中・高校生代表による実践報告、小・中・高校生が5つのテーマで協議し「いじめSTOP愛顔の子ども宣言」を作成するなどした。
- ・ 全国いじめ問題子供サミットには八幡浜市立真穴中学校の生徒が参加。

【事業の成果】

フォーラムでは、小・中・高校生代表による実践報告をとおしていじめの未然防止に係る様々な手法を学ぶとともに、参加児童生徒全員が、「いじめSTOP愛顔の子ども宣言」の作成に積極的にかかわる中で、いじめの未然防止に向けた意識を高めることができた。また、フォーラムの様子等についてフォーラムに参加した高校生が「えひめ愛顔の子ども新聞」にまとめ、県内全ての小・中学生、高校生に配布し、家庭へ持ち帰り話題にすることで保護者や地域へのいじめ防止への機運を高めることができた。さらに、「いじめSTOP愛顔の子ども宣言」を県内全ての学校に配布し、活用を促した。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、社会全体で魅力的で質の高い教育を推進するとともに、地域の状況に応じた教育課程の工夫などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 3,441,944千円、決算額 3,440,949千円（国費 514,992千円、県費 2,925,957千円）、
不用額 995千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等20校に対して経常費の一部を補助した。

平成29年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	14	2,935,335	101.2	441,299	2,494,036
中学校	6	505,614	99.4	73,693	431,921
合計	20	3,440,949	100.9	514,992	2,925,957

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

イ 私立学校耐震化促進事業（私学文書課）

予算額 62,500千円、決算額 42,317千円（国費 4,286千円、その他 38,031千円）、
繰越額 10,000千円 不用額 10,183千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立の中学校、高等学校及び中等教育学校の校舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

平成29年度は、私立高等学校において耐震診断3校9棟及び耐震改築工事1校1棟に係る経費の一部について補助を行った。

○補助制度の概要及び平成29年度実施状況

・耐震診断

補助率及び補助上限額 国庫補助対象：補助率 2/3 以内 補助上限額 1 棟あたり 300 万円
 国庫補助対象外：補助率 1/3 以内 補助上限額 1 棟あたり 150 万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
新田高等学校	学校法人新田学園	校舎	804千円	
		寄宿舎	1,636千円	
聖カタリナ学園 高等学校	学校法人 聖カタリナ学園	校舎	1,512千円	
		校舎	1,188千円	
		屋内運動場	864千円	
		寄宿舎	1,260千円	
		寄宿舎	576千円	
今治精華高等学校	学校法人今治精華学園	校舎	2,977千円	
		屋内運動場	1,500千円	

・耐震改築

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の 1/2 以内 補助上限額 1 棟あたり 3,000 万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
今治明德高等学校	学校法人今治明德学園	校舎	30,000千円	繰越

【事業の成果】

県が補助することにより、学校法人の負担が軽減され、私立学校の耐震化の促進につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,741,046千円、決算額 1,712,506千円（国費）、不用額 28,540千円 （対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。（平成26年度以後に入学した者を対象。）

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

2.5倍加算（年収250万円未満相当）年間 297,000円

2.0倍加算（年収250万円以上350万円未満相当）年間 237,600円

1.5倍加算（年収350万円以上590万円未満相当）年間 178,200円

○学び直しへの支援の支給額

・就学支援金（平成26年度以後に入学した者）と同額

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校（補助対象数 9,574人 うち加算補助対象数 7,253人）

○学び直しへの支援

・補助対象数 199人

エ 私立高等学校等授業料減免事業補助金（私学文書課）

予算額 44,946千円、決算額 39,931千円（国費 10千円、県費 39,921千円）、
不用額 5,015千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

授業料（月額上限24,000円）から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。
・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校（対象数 1,571人）

オ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 171,679千円、決算額 171,679千円（国費 57,226千円、県費 114,453千円）

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額38,100円～138,000円を奨学のための給付金として支給を行った。（平成26年度から学年進行により実施）

○制度の概要

- ・支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収250万円未満相当）
保護者、親権者等が県内に在住
就学支援金対象校（県外を含む）
- ・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額
生活保護世帯は修学旅行費等相当額
- ・補助単価（一人当たり年額）
非課税世帯 第1子 全日制 84,000円、通信制 38,100円
第2子以降 全日制 138,000円、通信制 38,100円
生活保護受給世帯 52,600円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。
・補助対象数 1,901人

カ 私立中学校等授業料軽減実証事業（私学文書課）

予算額 18,340千円、決算額 17,878千円（国費）、
不用額 462千円

【事業の実施状況】

私立中学校等に通う生徒への経済的支援に関して、年収400万円程度未満の世帯の生徒について授業料負担軽減を行うとともに、義務教育において私立学校を選択している理由や家族の経済状況などについて実態把握のための調査を行った。

○制度の概要

- ・補助対象 私立の小中学校等に通う児童生徒の保護者等（年収400万円程度未満）
- ・支給要件（補助基準）
 - (1) 児童生徒が都道府県内の小中学校等に7月1日時点で在学していること
 - (2) 児童生徒の保護者等の市町村民税所得割の額が102,300円未満であること
 - (3) 児童生徒の保護者等が、当該補助金に付随する調査に協力すること
- ・支援金額 年額100千円
- ・支援金交付先 私立中学校等を設置する学校法人

【事業の成果】

私立中学生等のいる低所得者世帯の授業料の負担軽減を図ることができた。

- ・補助対象校 6校
松山東雲中学校、愛光中学校、帝京富士中学校、今治明德中学校、
済美平成中等教育学校、新田青雲中等教育学校
- ・補助対象数 176人

キ 私立高等学校等自転車ヘルメット購入支援事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,228千円、決算額 2,097千円（県費）、
不用額 1,131千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

県内私立高等学校等のヘルメット着用義務化と保護者の負担軽減を図るため、私立高等学校等を設置する学校法人に対して、ヘルメット購入費用の3分の1の額（1個当たり1,000円を上限）を補助した。

【事業の成果】

全校においてヘルメットの着用が義務化され、高校生の自転車通学時の安全を図ることができた。

- ・補助対象数 16校（2,097人分）

ク 私立幼稚園運営費補助金（子育て支援課）

予算額 1,330,349千円、決算額 1,324,541千円（国費 211,187千円、県費 1,113,354千円）、
不用額 5,808千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立幼稚園の保護者の教育費負担については、公立幼稚園の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立幼稚園39園に対して経常費の一部を補助した。

【事業の成果】

私立幼稚園の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ケ 私立幼稚園耐震化促進事業（子育て支援課）

予算額 2,160千円、決算額 2,160千円（国費 1,080千円、その他 1,080千円）

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立幼稚園の園舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立幼稚園の耐震化を促進し、幼児の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

平成29年度は、耐震診断1園1棟に係る経費の一部について補助を行った。

○補助制度の概要及び平成29年度実施状況

・耐震診断

補助率及び補助上限額 国庫補助対象：補助率 2/3 以内 補助上限額 1棟あたり 300万円
国庫補助対象外：補助率 1/3 以内 補助上限額 1棟あたり 150万円

幼稚園名	学校法人名	用途	補助金額	備考
堀江幼稚園	学校法人堀江幼稚園	園舎	2,160千円	

- ・耐震補強 なし
- ・耐震改築 なし

【事業の成果】

県が補助することにより、学校法人の負担が軽減され、私立幼稚園の耐震化の促進につながった。

コ 私立幼稚園子育て総合支援事業（子育て支援課）

予算額 93,030千円、決算額 91,010千円（国費 45,505千円、県費 45,505千円）、
不用額 2,020千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

サ 認定こども園施設等整備事業費補助金（遊具等整備）（子育て支援課）

予算額 4,639千円、決算額 4,499千円（国費）、不用額 140千円

【事業の実施状況】

幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費について補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園が教育環境を整備することで、より質の高い教育が可能となり、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

シ 学校・家庭・地域連携推進事業（生涯学習課 H30年度所管 社会教育課）

予算額 102,403千円、決算額 101,502千円（国費 71,837千円、県費 29,665千円）、
不用額 901千円

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - 開催数 年2回
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 研修会の開催
 - 開催数 全体研修会1回（「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」）
事業別研修会（「地域学校協働活動・えひめ未来塾」「土曜教育活動」「家庭教育支援」）は各1回、「放課後子ども教室」は2回 計5回）
- 3 普及啓発活動
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」
 - 実践事例集の作成・配布（データ提供・Web公開）
- 4 市町補助事業
 - 実施市町数 17市町（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町、砥部町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動（学校支援活動）
地域住民がボランティア等として学校と連携・協働して教育活動を支援
 - イ えひめ未来塾
放課後等の子どもの学習の場を設置し、地域住民が学習を支援
 - ウ 放課後子ども教室
安全安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供
 - エ 土曜教育活動
土曜日等に地域人材を活用した教育プログラムを提供し、子どもの学びを支援
 - オ 家庭教育支援

保護者への学習機会や情報の提供、相談対応等

【事業の成果】

- 県事業では、各教育支援活動の関係者を対象とした研修会を開催し、講演及びワークショップ等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各教育支援活動の充実に努めた。また、「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」については、幼稚園から高校までの保護者、学校教育・社会教育関係者に加え、子育て・福祉・警察・企業関係者等にも幅広く参加を働き掛け、講演や分科会を実施した。参加者のアンケート結果では、肯定的評価が95%に達し、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。
- 市町補助事業では、県内17市町（松山市は国と直接実施）が、本事業での教育支援活動に取り組み、地域と学校とが協働した取組である「地域学校協働活動」や放課後等の学習支援である「えひめ未来塾」の一層の充実に努めるとともに、別事業であった土曜教育活動に加え、地域の教育課題やニーズ等に応じた教育支援活動の推進に努めた。そのことによって、教育支援活動の箇所数及び地域住民等の支援者数が増加するとともに、特色のある教育活動の実施や教育支援活動の充実に図られ、地域の教育支援体制の推進につながった。

ス 体験活動地域プラットフォーム形成支援事業（生涯学習課 H30年度所管 社会教育課）

予算額 998千円、決算額 617千円（国費）、不用額 381千円

【事業の実施状況】

青少年の自然体験活動を推進するため、「森はともだち推進事業」指定校を含む2校区に地域プラットフォームを形成し、地域の自然環境や多様な地域人材等を活かした体験活動を実施した。

1 地域プラットフォーム形成実行委員会（平成29年6月～平成30年2月）

県下2校区（東予地区：西条市立楠河小学校区・南予地区：八幡浜市立日土小学校区）において、青少年が持続的に体験活動に参加するための手だてや森林体験等の自然体験活動のプログラム開発及び企画・運営等について協議した。

- ・ 東予地区：西条市立楠河小学校区で5回開催。地域での持続可能な体験活動推進の取組等について協議した。
- ・ 南予地区：八幡浜市立日土小学校区で5回開催。プラットフォームの拠点を地域の公民館に設置し、体験活動を行うための体制づくり等について協議した。

2 自然体験活動の実施（平成29年7月～平成30年2月）

- ・ 東予地区：第1回「無人島探検」、第2回「干潟探検」、第3回「史跡探検」
参加者計 155名、（小学生、中学生、保護者、地域住民等）
- ・ 南予地区：第1回「竹細工・川遊び」、第2回「花炭づくり」
参加者計 114名、（小学生、保護者、老人クラブ、青年団等）

3 情報紙の発行

「楠河自然体験だより」、「日土ふれあい自然塾」を発行し、体験活動の実施状況や参加者の感想、成果等をまとめた情報を掲載。対象校区の全家庭に配布することで、広くその成果等を普及した。

【事業の成果】

- 公民館を拠点に、NPO団体も含め地域の様々な団体の協力を得て、プラットフォームを形成することができた。
- 東予地区第3回体験活動では、対象者を中学校区に広げ、交流の幅を広げることができた。また、中学校へ進学目前の小学6年生を対象に、交流活動も取り入れたことで、中1ギャップ対策につながった。
- 子どもたちが、地域の自然をより深く理解し地域に愛着を持つことができるようにするために「森林わくわく体験」推進事業と連携した活動を行い、地域の自然や特産品を活用することで、参加児童が地域の文化や自然に興味をもち、故郷をもっと知ろうという意欲が高まった。
- 3年前に統合した2小学校の児童の交流が深まるとともに、互いの身近な地域の自然の素晴らしさを知るよい機会となった。

- 愛媛県環境マイスターに川の水生生物の詳しい説明を受け、自然環境についての理解を深めるとともに、その保護の大切さにも気付くことができた。
- 地域の団体がこれまでに行っていた活動と、今回、実行委員会で企画した新たな活動を合わせることで、より充実した体験活動となった。幅広い地域の方々や団体と児童の交流も深まった。
- 実行委員会を組織することで、学校、行政、地域の諸団体のつながりが深まり、連携がスムーズにとれ、今後体験活動を行うための体制が整った。

セ 高校生自転車交通マナー向上対策事業（保健体育課、高校教育課）

予算額 12,057千円、決算額 7,905千円（国費 376千円、県費 7,529千円）、
不用額 4,152千円（ヘルメット購入補助対象者数の減による）

【事業の実施状況】

- 1 高校生自転車交通マナー向上委員会（保健体育課）
 - (1) 開催回数 年2回
 - (2) 委員構成 行政関係者、警察関係者、生徒指導推進主任、実践指定校関係者
 - (3) 内 容 自転車交通マナー向上に向けた課題と対策、自転車交通マナー向上対策実践指定校の取組に対する指導・助言
- 2 自転車交通マナー向上対策実践指定校（保健体育課）
 - (1) 実践指定校
新居浜西高等学校、今治西高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校
八幡浜高等学校、吉田高等学校
 - (2) 内容
自動車教習所や警察と連携した自動車シミュレーターによる交通安全教室や自転車運転講習会、サイクルショップによる自転車安全点検指導、交通危険箇所マップの作成、県自転車新文化推進室による講話、サイクリングによる自転車交通マナーの実践、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付、近隣校との交通安全会議や交通マナーアップクラブ総会での取組紹介、文化祭での地域住民への啓発活動等を実施した。
- 3 ヘルメット購入補助（高校教育課）
平成27年度から、県立学校において自転車通学時のヘルメット着用が義務化されたことから、新一年生のヘルメット購入費用の3分の1に当たる額（1,000円/個）を補助した（事業は平成29年度で終了）。

【事業の成果】

交通安全教育への重点的な取組により、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術や自転車の安全点検・整備の知識習得につながったほか、生徒が主体的に活動することで、生徒の自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が高まり、保護者に対しても啓発を図ることができた。

また、ヘルメット着用開始（平成27年度）以降、自転車と自動車の接触等による重大事案が12件起こったが、いずれもヘルメットをきちんと着用していたために、頭部の重大な損傷は免れ、命を守ることができた。高校生が、ヘルメットの着用を通して、「自分の命は自分で守る」という意識を高めるとともに、全国に、ヘルメット着用を新しいファッションとして発信し、「自転車新文化」の発展の一翼を担った。

ソ 学校給食地域食文化継承モデル事業（保健体育課）

予算額 3,649千円、決算額 3,461千円（国費）、不用額 188千円

【事業の実施状況】

中予地区において、「地産地消の推進」及び「地域食文化の継承」をテーマとして、地元の小・中・高生及び保護者、料理の専門家等と協力し、地元の食材を活用した学校給食メニューの開発や、地場産物を用いた学校給食で活用しやすい加工品の開発等に取り組んだ。

1 実施地域

松前町を中心に、松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町の6市町で実施

2 実施内容

(1) 愛媛県モデル事業推進委員会

- 構成 学識経験者、保護者代表、行政関係者、関係団体等
- 開催回数 3回（7月、11月、2月）
- 内容 モデル地域の取組について助言・評価するとともに、地場産物の市町間流通の推進方策等について支援を行った。

(2) 市町モデル事業推進ワーキンググループ（WG）

- 構成 中予地域各市町の地産地消担当課、物資納入業者、栄養教諭等
- 開催回数 6回（8月、9月、10月、12月（2回）、2月）
- 内容 地場産物を活用した新メニュー・加工品を開発するとともに、調理手順書やレシピ集などを作成した。

【事業の成果】

給食センター、物資納入関係者及び生産者が連携し、業者間の交流に努めた結果、近隣市町における食材の相互調達や、「学校給食食材データベース」の活用による地産地消の推進につなげることができた。

また、地場産物を活用した新メニューを開発し、学校給食施設で導入しやすいように、作業手順を標準化した調理手順書を作成するとともに、開発したメニューは、モデル地域の各市町で学校給食として提供することにより、児童生徒の地域の食材への興味や、地域の食文化に対する認識が高まり、食べることを楽しむ意欲の向上につながった。

このほか、給食レシピ集や本事業の取組成果をまとめた報告書を作成し、県内の市町教育委員会や小・中学校へ配布するとともに、ホームページに掲載することにより、県下の他地域へ情報発信することができた。

タ 公立高等学校等就学支援金補助（高校教育課）

予算額 2,779,444千円、決算額 2,773,345千円（国費 2,770,085千円、県費 3,260千円）、 不用額 6,099千円（転学等による受給者数減）

【事業の実施状況】

○高等学校等就学支援金

高校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収入が基準額（世帯年収で910万円程度）未満でかつ申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

○再就学支援金（学び直しへの支援）

高等学校等を中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合において、卒業までの授業料支援を行った。

【事業の成果】

- ・平成29年4月から平成30年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高等学校等生徒の総数は24,450人となった。（途中退学者、転学者等を含む）
- ・また、再就学支援金を利用した生徒の総数は118人であった。

チ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）

予算額 377,095千円、決算額 373,848千円（国費 124,615千円、県費 249,233千円）、 不用額 3,247千円（見込よりも受給者数が減少したことによる）

【事業の実施状況】

年収250万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

【事業の成果】

平成29年度奨学給付金の受給者数は4,169人（うち、全日制高校3,763人、定時制高校141人、

中高一貫校（後期課程）169人、通信制96人）

ツ 産業教育 I C T 機器整備事業（高校教育課）

予算額 23,691千円、決算額 23,691千円（県費）

【事業の実施状況】

職業学科において、実社会で通用する I C T 技術を習得し、卒業時に習得している技術と職業後に必要とされる技術とのギャップを低減するため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、最新の I C T 機器を整備した。

【事業の成果】

整備校	工業科 6 校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田） デザイン科 1 校（松山南砥部分校）、商業科（デザイン系）1 校（三島）
導入機器	サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40台）、 プリンター、3 D プリンター、プロジェクター、 ソフトウェア（3 D C A D、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、 プログラミングソフト 等）
導入形態	5 年リース
導入時期	平成27年 1 月 2 校（新居浜工業、松山工業） 平成28年 3 月 4 校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田） 平成28年 9 月 2 校（松山南砥部分校、三島高校）

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 私立高等学校等外国語指導助手招致事業（私学文書課）

予算額 5,302千円、決算額 4,298千円（県費）、
不用額 1,004千円（対象実績が見込みを下回ったことによる減）

【事業の実施状況】

モデル校として愛光中学・高等学校及び松山聖陵高等学校の2校において、それぞれ1名ずつ外国語指導助手（A L T）を招致し、高等学校等における英語教育の充実・強化を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成29年度実施状況）

○ J E T プログラムによる外国語指導助手

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手として英語授業のサポートを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②部活動などの学校活動を通じてモデル校以外の生徒も A L T と交流し、生徒の国際感覚が養成される。③地域の行事にも積極的に参加することにより地域レベルでの国際交流が推進している。等の成果が上がっている。

イ 愛媛学びのシステム活用事業（義務教育課）

予算額 23,747千円、決算額 11,678千円（県費）、不用額 12,069千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

○ 検証改善システム

① 学校や市町の取組の強化

各小中学校に1名の学力向上推進主任を置き、学校の学力向上推進計画の作成と実施、各調査等の分析、成果の検証などを計画的に進めるとともに、管内別に学力向上推進主任研修会を開催し、県の方針の周知や各学校の取組の活性化を図った。

② 県学力診断調査及びふりかえりテストの実施

小学5年生、中学2年生を対象に各教科の学力の状況を確認し、その分析結果を基に、指導改善を行うことにより、各学校の学力に関するPDCAサイクルの有効性を高めた。

調査名	実施時期	対象	実施教科
県学力診断調査	平成29年12月12日 13日	小5 (11,378名参加)	国、社、算、理
		中2 (11,115名参加)	国、社、数、理、英

③ 学力向上の取組に対する検証

学識経験者、市町関係者、学校関係者、教育委員会関係者による検証会を組織し、学力向上の取組に対する検証会議を行った。(平成30年3月9日)

○ 学力強化システム

① 基礎力強化シート及び応用力強化シートの作成

理科の基礎的な知識の定着を図ったり、英語の読解力を高めたりすることができる教材を開発し、電子データをESnet上のホームページに掲載することで、学校において計画的に利用できるようにした。

○ 課題克服システム

① 社会教育との連携

県教育委員会が提供している学習シートを製本して市町教育委員会に送付し、各学校を通じて放課後子ども教室や児童クラブ、えひめ未来塾等に提供した。

② 読解力の強化

小学4～6年の全ての児童に、子ども読書通帳(みきゃん通帳)を配付することにより、読書意欲の喚起や読書傾向の自覚を促し、読書活動を推進した。

【事業の成果】

指標の名称	愛媛学びのシステム活用事業				
指標の説明	全国学力・学習状況調査における児童生徒の授業の理解度において、肯定的な回答をした割合				
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成28年度実績値	平成29年度実績値	備考
			小学生 80.9%	小学生 81.4%	
			中学生 70.1%	中学生 71.0%	

ウ 英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業(義務教育課)

予算額 2,338千円、決算額 1,683千円(県費)、不用額 655千円

【事業の実施状況】

○外国語指導力向上研修

- ・小学校での英語教育の教科化や早期化に対応する最新の指導方法の伝達
- ・中学校の新学習指導要領を見据え、英語による指導の在り方等最新の指導方法伝達

	会場	期日	参加人数(人)	
			小学校	中学校
東予	東予地方局	8/8, 8/25, 8/31	小学校	26
			中学校	38
中予	中予地方局	8/3, 8/4, 8/7	小学校	24
			中学校	40
南予	愛媛県歴史博物館	8/8, 8/29, 9/27	小学校	28
			中学校	24

○英語力向上講座

- ・民間英会話教室から講師を招聘し、専門家ならではの、知識・技能を生かした資格取得（英検準1級以上）を目指した講座を実施

- ・対象：中学校英語教員（各講座50名 年間 100人が受講）

- ・44時間の講座を年間2回実施

- 前期 平成29年5月～平成29年8月（8月にTOEIC IPテスト受験）

- 後期 平成29年8月～平成29年11月（11月にTOEIC IPテスト受験）

○SGH（スーパーグローバルハイスクール）との連携

- ・中学生がグローバルな視野を広げるためにSGHの発表会（コンソーシアム）に参加

- ・日時 平成30年2月3日（土）

- ・場所 ひめぎんホール メインホール

- ・参加者 約1,200人（中学校等：510人 高校等：560人 一般：130人）

○応用力強化シートの作成・提供

- ・生徒の英語の長文読解力の向上を図るために、「応用力強化シート」を作成し、ウェブ上に掲載（中1～中3対象 各学年20シート 計60シート）

- ・県内20市町全ての地域素材を取り入れ、生徒の学習意欲を喚起

【事業の成果】

外国語指導力向上研修及び英語力向上講座の実施により、教員の指導力及び英語力の向上を図ることができた。これにより、国が求める英語力を有する中学校英語教員の割合は、前年度より10ポイント以上向上した。

SGHとの連携により、生徒のグローバルな視野を広げる機会を設けることができた。また、応用力強化シートを作成し、学習支援サイトに掲載したことで、授業や家庭学習、長期休業中など、各学校が子どもたちの実態に応じて活用できる環境を整えることができた。

エ えひめジョブチャレンジU-15事業（義務教育課）

予算額 4,817千円、決算額 3,912千円（県費）、不用額 905千円

【事業の実施状況】

○ WG会議の開催

部局を横断したワーキンググループ会議を設置し、受入れ企業等の掘り起こし、情報提供等のサポート、企業等向けの事業紹介パンフレットの作成と配付等を行った。

日 時	場 所	参加者数
平成29年5月18日（木）15:00～16:30	県庁第一別館11階会議室	21人
平成29年12月14日（木）15:00～16:00	県庁第二別館5階第6会議室	23人

○ 5日間の職場体験学習の実施

学 校 名	期 間	参加生徒数	実施企業数
今治東中等教育学校	平成29年11月13日～17日	114人	49事業所
松山西中等教育学校	平成29年10月23日～27日	161人	44事業所
宇和島南中等教育学校	平成29年11月13日～17日	160人	54事業所

○ 「えひめジョブチャレンジU-15フェスタ」及び「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」

県内の公立中学校代表生徒が参加し、モデル校による発表会及び代表生徒によるパネルディスカッションを実施した。

日 時	場 所	参加者数
平成30年2月3日（土） 11:00～16:05	ひめぎんホール メインホール	中学校等 約 510人 高等学校等 約 560人 一般参観者等 約 130人 合計 約1,200人

○ 職場体験レポート集の作成

県内の職場体験学習に参加した中学生が、学んだことや企業等の特色などを記した職場体験レポート（生徒による愛媛版企業年鑑）を県教委が集約した。県内全公立中学校に配付し、本事業の成果を県全体で共有した。

【事業の成果】

「スゴ技」企業を含む約 150の事業所等の協力のもと、モデル校が5日間の職場体験学習を実施した結果、生徒からは働くことの意義や地域産業の魅力を感じたことなど、好評を博した感想が多く寄せられ、受入企業からもこの活動を概ね肯定的に捉えた意見をいただくなど、効果のある活動になった。

オ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 7,817千円、決算額 5,624千円（国費）、不用額 2,193千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内6校の研究推進校を指定して特色ある実践研究を行うとともに、道徳教育推進教師の資質向上を図る研修や評価に関する指導資料の作成を行った。

○ 特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：（平成29・30年度指定）新居浜市立高津小学校、西条市立西条西中学校

中予：（平成29・30年度指定）東温市立川上小学校、松前町立岡田中学校

南予：（平成29・30年度指定）大洲市立大洲小学校、宇和島市立城北中学校

○ 道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置したり、実践的な研修講座を開講したりした。

	道徳教育推進教師研究協議会	道徳教育推進リーダー研修講座
期 日	（東予）平成29年11月30日：小学校 平成29年12月14日：中学校 （中予）平成29年11月10日：小学校 平成29年11月14日：中学校 （南予）平成29年10月26日：小学校 平成29年11月21日：中学校	平成29年 6月27日 平成29年 7月11日
場 所	各研究推進校（管内別、小中学校別）	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 405人	道徳教育推進教師 51人

○ 道徳の評価に関する指導資料作成

新学習指導要領に即した小中学校における適切な指導と評価が行われるよう、道徳における学習状況の評価に関する指導資料を作成し、電子媒体で全小中学校、中等教育学校、特別支援学校、関係諸機関に配付した。

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進と研究発表会を通じた成果の普及によって、道徳の時間の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の一層の推進を図ることができた。道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

また、教科化に伴い、多くの教員が指導や評価に対して不安や課題を抱える中、道徳の評価に関する指導資料の作成、配付によって、方向性を示すことができた。

カ えひめ英語力向上特別対策事業（義務教育課、高校教育課）

予算額 24,717千円、決算額 17,565千円（県費）、不用額 7,152千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

○英語力検証テスト：県独自に英検3・4級相当の問題を作成し、全ての公立中学校及び県立中等教育学校（前期課程）の2・3年生を対象に実施

○英語教育推進校：タブレット端末を活用した英語教育の研究

○英語教育フェスタ：県立高校等の代表生徒及び教員を対象に、最新の英語教育の状況について

情報を提供

- チャレンジサマースクール：2泊3日のオールイングリッシュの環境のもと、英語によるコミュニケーション能力等を高める英語学習プログラムを実施
- 外国人講師及び英語担当教員による英語力向上講座：生徒の英語力向上のため、県内在住の外国人等（英会話学校講師等）を講師として活用
- TOEICチャレンジ：県立高校3校の高3生を対象に、TOEICを活用して生徒の英語力を検証
- 愛媛県小中高生英語力向上委員会：小中高の英語教育に関する講義・意見交換を実施

【事業の成果】

- 英語力検証テスト：本県中学生の英語力を向上させることができた。また、各領域別の検証結果を踏まえ、今後の授業改善の視点を示すことができた。
- 英語教育推進校：タブレット端末を活用して、特に、生徒の英語を「聞く」「話す」技能を向上させることができた。
- 英語教育フェスタ：スピーキング力の重要性に重点をおいた講演、外部検定試験の有用性に関する説明、英語教育推進校からの報告などを通して、今後の英語教育の方向性について、教員・生徒に対して周知を図った。
- チャレンジサマースクール：90名の生徒が、12名の外国人講師との英語による活動に参加し、全ての生徒が「楽しかった」と回答した。また、90名中87名の生徒が「以前より英語に興味を持つようになった」と回答した。
- 外国人講師及び英語担当教員による英語力向上講座：県内在住の外国人が、各校における、英語の授業でのティーム・ティーチング、ディベート・ディスカッションの指導、英語部での英会話講座、英語キャンプ・異文化交流会などに参加した。
- TOEICチャレンジ：実施校からは、「資格取得に対する生徒の興味・関心が高まった」「今後の英語学習の取り組み方を考える機会となった」「より実用的な英語運用力に目を向ける良い機会になった」などの回答があった。
- 愛媛県小中高生英語力向上委員会：小中高の教員、市町教育委員会の職員、教育事務所の指導主事など、82名が参加し、児童・生徒の英語コミュニケーション能力を高めることに関する講演、本事業の成果報告、小中高の連携に関する研究協議を行い、小中高の連携を深めることができた。

キ スーパーグローバルハイスクール推進事業（高校教育課）

予算額 20,000千円、決算額 14,200千円（国費）、不用額 5,800千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業を活用し、高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進した。

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校
 - ・日本、愛媛、松山東高校の歴史、伝統、魅力についての研究として、愛媛の史跡等の地域フィールドワークや講演会を実施
 - ・愛媛の企業のグローバル化に関する課題と克服方法の研究として、バスを利用した県内企業のフィールドワークやフィリピン、台湾等におけるフィールドワークを実施
 - ・環境、医療、教育、農業のグローバルな4項目42テーマについての研究活動を実施 等
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・宇和島の基幹産業、文化、歴史についての研究として、宇和島市内でのフィールドワークや講演会を実施
 - ・農業、水産業とグローバルなビジネス展開の研究として、県内外研究機関等のフィールドワークや台湾、シンガポールにおけるフィールドワークを実施
 - ・水産業、柑橘業、まちづくり、企業、文化の5テーマについての研究活動を実施 等

【事業の成果】

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校

- ・課題研究に大学関係者が参画した延べ人数 672名（平成28年度:610名）
 - ・課題研究に関する国外の研修参加者数 69名（平成28年度:61名）
 - ・日経S T O C Kリーグ3年連続入賞（平成27、29年度最優秀賞受賞）
 - ・課題研究研究成果発表会、ポスター展示会、スーパーハイスクールコンソーシアム等において、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（S G H）指定校 宇和島南中等教育学校
- ・自主的に留学又は海外研修に行く生徒数 48名（平成28年度:47名）
 - ・課題研究に関する国外の研修参加者数 49名（平成28年度:19名）
 - ・フィールドワーク報告会、S G H事業研究成果発表会、スーパーハイスクールコンソーシアム等において、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 72,214千円、決算額 68,164千円（県費）、不用額 4,050千円（報酬等の必要額減による）

【事業の実施状況】

14名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成29年度実施状況）

○J E Tプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1		5	
北条高等学校	1		4	
松山東高等学校	1		3	
松山中央高等学校	1		4	
松山商業高等学校	1		4	
大洲高等学校	1		4	
八幡浜高等学校	1		5	
川之石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1	6		
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1	
松山西中等教育学校	1		1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	14		55	

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上がっている。

ケ 高校生国際交流促進事業（高校教育課）

予算額 1,339千円、決算額 1,159千円（県費）、不用額 180千円

【事業の実施状況】

異文化理解の促進とコミュニケーション能力の向上を目的とし、N P O法人主催の海外高校生による日本語スピーチコンテストへの県立高校生等の参加や、スピーチコンテスト参加者の海外高校生と県立高校生等との交流行事を実施した。

【事業の成果】

海外高校生が来県したことを生かして、普段は実現困難な海外高校生との交流や地域の人々の支援を得ながら充実した交流行事を実施することで、県内高校生等の異文化理解を促進することができたと同時に、コミュニケーション能力を向上させることができた。

また、コンテストや交流行事に参加した生徒の感想文等を取りまとめた成果報告書を作成し、県下各校に配布して成果の普及を図った。

○日本語スピーチコンテスト：県内高校生約1,000名が聴衆、ボランティアとして参加

○交流行事：砥部焼体験に松山南高校砥部分校10名、
しまなみ海道サイクリング・急流体験に今治南高校20名、
大三島歴史探訪に今治北大三島分校20名、
俳句づくり体験に松山東高校20名が参加

コ ICT教育推進事業（高校教育課）

予算額 9,800千円、決算額 9,300千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

- ICT教育研究実践校にタブレット及び電子黒板の導入
松山商業高校（Windowsタブレット）、伊予高校（iPad）、
総合教育センター（Windowsタブレット、iPad）
- 実践校へのICT支援員の派遣
実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。
- 実践校での公開授業の実施
松山商業高校（英語）、伊予高校（地歴、英語）
- 学習コンテンツフェアの開催
- えひめインタラクティブ学習フェスタの開催

【事業の成果】

- 授業の内容がよく分かれると感じる生徒が増加した。
- 自主的・主体的な学習ができたと感じる生徒が増加した。
- タブレット等を活用することで、生徒が自分の考えや意見を伝えやすくなり、教え合いや学び合うアクティブ・ラーニングが実践された。

サ 地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業（高校教育課）

予算額 10,144千円、決算額 7,184千円（国費 2,678千円、県費 4,506千円）、
不用額 2,960千円（報償費等の必要額減による）

【事業の実施状況】

地方創生が望まれる中、企画力・実践力を備えた、地域を担う人材育成が急務である。

そこで、各学校の生徒及び教員が、魅力ある学校づくりの手法の一つである、「プロジェクトマネジメント」に関する研修に参加した上で、各学校の魅力ある学校づくりのプロジェクトプランを作成し提案した。

その後、書類審査を通過した学校によるプレゼンテーション審査会を実施し、平成30年度にプロジェクトを実践する学校を選出した。

- プロジェクトマネジメント研修（6月）
県立高校・中等教育学校（本校・分校）56校から、生徒56名、教員56名が参加し、研修を行った。
- プロジェクトプラン提出（7月）
プロジェクトマネジメント研修に参加した、全ての県立高校・中等教育学校がプランを提出した。
- プレゼンテーション審査会（9月）
書類審査を通過した16プラン（19校）によるプレゼンテーション審査会を実施し、平成30年度にプロジェクトを実践する8プラン（11校）を選出した。

また、これと並行して、

○ プロジェクトプラン実践（4月～3月）

平成28年度の本事業において選出された、平成29年度の実践校（8プラン（10校））が、プロジェクトに取り組んだ。

【事業の成果】

- プロジェクトマネジメント研修に全ての学校の生徒、教員が参加した。
- 研修により各校の生徒、教員の企画力や実践力、意欲等が高まった結果、全ての学校からプロジェクトプランが提出された。
- プレゼンテーション審査会により、特に優れたプランを提出した、平成30年度の実践校を選出できた。（※30年度実践校：川之江、今北大三島、伯方、松南・松南砥部（本・分合同）、小田、伊予農業、川之石、三瓶・宇和・野村（3校合同））
- 平成28年度に選出された、平成29年度の実践校がプロジェクトに取り組み、その成果を自校ホームページに掲載したり県立学校管理職研修会で発表したりするなどして普及した。（※29年度実践校：新居浜南、西条、西条農業、伯方、上浮穴、長浜、三崎、三瓶・宇和・野村（3校合同））

シ 地域を担う心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 3,750千円、決算額 2,849千円（県費）、不用額 901千円

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。

「地域活性化プロジェクト」では、新居浜東、今治北大三島、松山中央、小田、大洲農業、宇和の6校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。

また、全ての県立高校等55校において、地域の子どもや高齢者との交流、地域の文化の伝承を行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。

【事業の成果】

「地域活性化プロジェクト」については、6校が、地域の魅力を紹介したパンフレットの作成、地域食文化継承への取組、地域特産品の開発と加工方法の発信等を実践し、延べ276人の生徒が参加した。

「地域共生プロジェクト」については、全ての県立高校等55校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ31,852人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の49.0%にあたる13,052人が体験した。

研究報告書の内容からは、地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動など体験学習に取り組むことで、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことが図られていることがうかがえた。

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた学校環境づくりを進めるとともに、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組みます。 など

主要な取組み

ア 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 2,272千円、決算額 1,709千円（国費 438千円、県費 1,271千円）、不用額 563千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等に対する適切な教育を行うための支援体制の充実を図った。また、特別支援学校の専門性向上や特別支援教育のセンター的機能を果たすことにより、障がいのある児童生徒等の教育の一層の充実を図った。

1 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業

(1) 特別支援教育巡回相談

特別支援教育巡回相談員が、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。また、合理的配慮の提供について助言等を行う「合理的配慮協力員」を設置し、小・中学校等への支援体制を強化した。（巡回相談依頼件数12件）

(2) 特別支援教育専門家チーム・巡回相談員連絡会議

小学校から依頼のあった児童の障がいの有無の判断や望ましい教育的対応等について検討を図った。（依頼件数1件）

2 特別支援学校のセンター的機能充実事業

各特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士等の外部専門家を活用し、教員の専門性向上を図るための研修や地域内の小・中学校等に対する支援を実施した。（研修等22回、地域支援32回）

3 特別支援教育地域支援事業

各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,673件、研修協力等 269件）

4 特別支援教育推進事業

(1) 広域特別支援連携協議会 年2回

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名


(2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進

幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。

5 特別支援教育サマーセミナー 中予会場（平成29年8月）

特別支援教育推進に係るビデオの上映や講演を行い、障がいのある児童生徒等の理解や特別支援教育の理念及び適切な就学の啓発を図った。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			97.8%	99.3%	平成30年度目標値 100%

- 巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の指導・助言により、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進められており、義務教育及び高等学校段階では100%の作成率となった。今後は、就学前の早い段階から巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した個別の教育支援計画等の積極的な作成・活用を進めることにより、各学校における支援体制の整備・充実を図る。

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 7,625千円、決算額 6,637千円（国費 1,186千円、県費 5,451千円）、不用額 988千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定では、清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ310名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ196名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定年2回・地区検定年1回

3 就労支援充実事業


特別支援学校に就労支援コーディネーター2名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年2～10回・延べ4～12人招聘

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度	平成29年度	備考
			97.8%	100%	平成30年度目標値 100%

- 各県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、企業、労働・福祉等関係機関

の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、技能検定制度を創設し、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、就職先の拡大に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の推進や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていきたい。

ウ 特別支援学校文化芸術支援事業（特別支援教育課）

予算額 2,684千円、決算額 2,331千円（国費）、不用額 353千円

【事業の実施状況】

知的障がい特別支援学校高等部生徒と地域の高等学校の生徒が、プロの文化芸術団体の劇団員等から演劇等に関するワークショップを計画的・継続的に受けることにより、障がいのある生徒においては、社会性や主体的に自立し社会参加していく態度を養ったとともに、障がいのない生徒においては、豊かな人間性や、多様性を尊重する心を育むことができた。また、障がいのある者とない者が共に活動することや取組の成果を地域に発信することで、共生社会の形成に向けたより一層の特別支援教育の理解啓発を図った。

1 事業実施校及び対象生徒

新居浜特別支援学校 高等部2年生 45名

新居浜南高等学校 3年生 14名

2 実施方法・内容

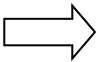
プロの劇団員から専門的な指導を受け、ミュージカルに取り組んだ。

(1) 劇団員による実演指導（ワークショップ）

(2) 成果の発表

新居浜市市民文化センターにおいて、文化芸術活動の成果を広く地域に発信した。

【事業の成果】

指標の名称	ワークショップの回数				
指標の説明	当該事業が障がいのある生徒の社会性や対人関係の向上、また障がいのない者の障がいに対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			17回	17回	平成30年度目標値 17回

○ ワークショップを教育課程上に明確に位置付けたことにより、演技や歌唱練習、小道具などの制作活動を段階的、計画的に実施することができた。12月15日のミュージカル公演を目標にして、みんなで作り上げる劇であるという一体感を全ての生徒が感じることができた。

また、生徒たちはこの取組を通して、両校の生徒間や自分の学校の仲間との連帯感が深まり、これからも新しいことにも挑戦してみようという意欲的な姿勢が生まれてきており、将来への自信につながった。公演当日は生徒が自信を持って演技する姿から一人一人が持つ可能性を地域の方々に広く知ってもらおう機会となった。

エ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 719千円、決算額 381千円（国費 127千円、県費 254千円）、不用額 338千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

(1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（平成29年10・11月）

特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議

(2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（平成29年8月）

特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくり、合理的配慮についての講演、シンポジウム

2 特別支援学級担任者等研修会

(1) 特別支援教育新担任者研修会 中予会場（平成29年5月）、県内3会場（平成29年6月）
学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議

(2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内3会場（平成29年6月）
特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議

3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内3会場（平成29年5月）

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議


4 特別支援教育教育課程説明会 県内3会場（平成30年1月）

新学習指導要領の順次実施に向けた各校の教育課程の編成や学習状況の評価についての講義

5 高等学校における特別支援教育推進研修会 中予会場（平成29年6月）

高等学校における発達障がい等のある生徒の理解と支援、校内支援体制の構築や関係機関と連携した就労支援、合理的配慮の提供等についての講義及び協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			577名	610名	平成30年度目標値 550名

○ 管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。それぞれの職務に応じた研修内容を設定することで、特別支援教育に係る教職員の資質向上が図られるとともに、管理職研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が図られている。

今後も各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の資質向上をさらに図るとともに、各校における特別支援教育の推進を図っていく。平成30年度から導入された高等学校における通級による指導を受け、高等学校における特別支援教育の推進にも引き続き取り組んでいく。

施策42 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取組み

ア 教職員業務改善モデル事業（義務教育課）

予算額 7,703千円、決算額 6,441千円（国費）、不用額 1,262千円（モデル地域への委託費の減）

【事業の実施状況】

業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域（2市）を指定し、外部専門スタッフの配置・派遣や、教職員（事務職員を含む）の業務分担の明確化、学校行事等の見直し精選、教職員の意識改革・資質向上等の取組について実証研究を行い、具体的なノウハウや成果を分析するとともに県内に広く発信し普及に努めた。

○ 県教育委員会

- ・運営委員会の設置、開催（年3回）
- ・意見交換会（8月）、成果報告会（2月）の開催
- ・勤務実態調査資料の提供、集計
- モデル地域Ⅰの主な取組（新居浜市）
 - ・教職員の意識改革のための研修の実施
 - ・社会福祉士等の資格を持つ専門職による相談活動 等
- モデル地域Ⅱの主な取組（西条市）
 - ・学校の業務に対するコンサルティング（専門家による分析）実施
 - ・ICTの活用による勤務実態把握、出欠席処理の自動化 等

【事業の成果】

県教育委員会では、意見交換会における取組状況の報告や学識経験者の講演を通して、学校の業務改善に対する課題と必要性を教育委員会間で共有することができた。また、県版の勤務実態調査を実施し、職種や担任の有無、部活動顧問の有無等の属性別の傾向を分析することができた。

モデル地域では、各種研修会の開催による教員の業務改善に対する意識の高まりや、外部人材の効果的な活用による不登校生徒支援を中心とした家庭支援の充実、ICTの活用推進等の成果が見られた。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業

(生涯学習課 H30年度所管：まなび推進課)

予算額 158,853千円、決算額 158,622千円(県費 157,619千円、その他 1,003千円)、
不用額 231千円

※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織(平成17年10月1日開校)

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局…県生涯学習センター(事務局長…県生涯学習センター所長)
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛のくらし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講(学習活動)と学習成果を生かした活動(生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動)に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成30年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	104	10	2	8	8	164

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,398 件	37,983 人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
146人 (男88人 女58人)	114人 (男77人 女37人)	90人 (男70人 女20人)	36人 (男29人 女7人)

(2) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設

(単位：回、人)

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3	28
総合科学博物館	3	26
歴史文化博物館	3	17

○コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び八幡浜みなと

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	36 回	401 人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	33 回	376 人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、最新医療講座、役に立つがん講座	39 回	350 人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食と農の知っ得講座、法務局くらしの講座	17 回	131 人

東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座、健康・福祉・介護講座	21回	162人
南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座、健康・福祉・介護講座	21回	133人
計		167回	1,553人

(3) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

講師（延べ人数）	807人	（平成30年3月31日現在）
----------	------	----------------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			34講座	35講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			1,537人	1,624人	

○積極的な広報活動を展開し受講者数の増加を図りたい。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			796人	807人	（平成30年度目標値） 800人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			1,264件	1,398件	（平成30年度目標値） 1,400件

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

イ 博物館管理運営事業（生涯学習課 H30年度所管：まなび推進課）

予算額 393,874千円、決算額 391,348千円（県費 388,941千円、その他 2,407千円）、
 不用額 2,526千円（事務費の節減による）
 ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 春の企画展 「カハクンの大宇宙旅行展」
 ・実施時期 平成29年4月22日～6月25日 ・入場者数 20,146人
- ② 夏の特別展 「VRスポーツサイエンス」
 ・実施時期 平成29年7月8日～9月18日 ・入場者数 22,512人
- ③ 秋の企画展 「東予産業遺産」
 ・実施時期 平成29年10月7日～11月26日 ・入場者数 5,980人
- ④ 巡回展 「森に親しむ博物館」
 ・実施時期 平成29年10月14日～11月5日 ・入場者数 9,896人
- ⑤ 冬の企画展 「体験！エネルギーワールド」
 ・実施時期 平成29年12月9日～平成30年1月28日 ・入場者数 8,169人
- ⑥ 冬の企画展 「案外すんでる！身近な生き物」「ホネホネミュージアム」
 ・実施時期 平成30年2月24日～4月8日 ・入場者数 10,569人

(2) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春の特別展 「迷路絵本 香川元太郎のフシギな世界」
 ・実施時期 平成29年4月22日～6月25日 ・入場者数 8,540人
- ② 夏の特別展 「トリックアート 大江戸物語」
 ・実施時期 平成29年7月15日～9月3日 ・入場者数 26,025人
- ③ 秋の特別展 「高虎と嘉明 — 転換期の伊予と両雄 —」
 ・実施時期 平成29年9月30日～11月26日 ・入場者数 4,327人
- ④ 冬の企画展 「研究最前線 四国遍路と愛媛の霊場」
 ・実施時期 平成30年2月17日～4月4日 ・入場者数 3,334人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			206,891人	200,213人	(平成30年度目標値) 228,000人

○宇宙技術及び科学の国際シンポジウム愛媛・松山大会の関連展示やえひめ国体・えひめ大会の関連展示などを実施し、宇宙やスポーツ科学の啓発に努めた。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			110,776人	130,354人	(平成30年度目標値) 135,000人

○参加体験型の展示と地域の歴史文化を掘り下げた展示をバランスよく実施し、幅広い層の県民に歴史文化に触れる機会を提供した。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（生涯学習課 H30年度所管：まなび推進課）

予算額 1,149千円、決算額 1,008千円（県費）、不用額 141千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

(1) 調査研究普及活動

① 「ふるさと愛媛学」調査研究

西予市と松前町において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、学校等に配布した。

② ふるさと再発見講座（西予市で3回、松前町で1回、受講者数延べ100名）

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

③ 出前講座・出前授業（40回、受講者数2,620名）

公民館や団体、学校等の依頼により、これまでの調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

④ 調査研究発表（西条市、鬼北町で各1回、受講者数114名）

平成28年度に調査研究を実施した西条市と鬼北町において講演を実施し、住民に対して調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

⑤ 愛媛大学との連携

ア 「愛媛学」講義（2回、受講者数394名）

「愛媛学」の講座において、教育学部と理学部の1年生を対象に、「ふるさと愛媛学」の調査研究成果に基づいた講義を実施した。

イ 地域（ふるさと）学習担当教員等研修会（1回、受講者数22名）

教員等を対象に、「地域素材の教材化」についての研修会を、教育学部との共催により実施した。

(2) 「えひめの記憶」編さん活動

① 資料のデジタル化

報告書（2冊）のデジタル化やデータベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開するとともに、公開済みデータの管理・点検等を行った。

② データベースの拡充・普及・活用

データベース利用者からの内容についての問合せ等に対応し、学習者の課題解決に向けた支援を行うとともに、学校での地域学習やふるさと学習の支援を目的に、愛媛人物博物館の展示人物や関連事項、出前授業で活用した資料等を、データベース上に構築した「地域学習教材資料館」で提供した。

③ 共同企画『「えひめの記憶」をみる・はなす・きく』（20市町の35機関）

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究成果を県民に還元するとともに、若い世代に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- データベースに地域学の基本文献（報告書）を増加させたことに加え、学習者の課題解決に向けた取組を積極的に支援したことから、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館及び図書館等とともに共同企画を実施し、広く県民に情報提供を行ったことから、県民の地域学への関心を高めることができた。

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

〔施策の目標〕

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

〔施策の概要〕

「愛顔感動ものがたり」事業の継続、発展など、豊かな文化や優れた芸術に親しめる環境づくりに努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課 H30年度所管：文化振興課）

予算額 37,394千円、決算額 36,889千円（県費 36,489千円、その他 400千円）、不用額 505千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。平成29年度は、「躍れ（おどれ）、咲け、文化の息吹きー愛媛2017ー」をテーマに平成29年10月1日（日）から12月23日（土）までの84日間、県内各地において46事業を実施した。（※うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			72,353人	71,902人	平成29年度目標値 85,000人

○平成29年度の県民総合文化祭の総参加者数は、71,902人（出演者15,011人、入場者数56,891人）で前年度と比較すると約451人減少した。実施にあたっては、オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルでの質の高い芸術と高校生などの若い力を融合した舞台や、県民からの企画提案に基づく協働事業の実施など、内容の充実に努め、高い評価を得た。

イ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化・スポーツ振興課 H30年度所管：文化振興課）

予算額 14,186千円、決算額 13,686千円（国費 4,907千円、県費 5,679千円、その他 3,100千円）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品各30作品を選定し、平成30年2月25日（日）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 平成29年5月1日（月）～7月31日（月）
- ・審査委員 新井満氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
白川義員氏（特別審査委員：写真部門）
- ・応募数 エピソード部門 3,290作品（45都道府県及び6つの国）
写真部門 5,322作品（43都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
 - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
- 写真部門
 - 【小・中・高校生部門】 知事賞各1、白川義員特別賞1、河原学園賞1
 - 【一般部門】 知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1、優秀賞3、入選5

○表彰式イベント

- ・開催日 平成30年2月25日（日）
- ・場所 ひめぎんホール メインホール
- ・出席者 受賞者、新井満氏、神野紗希氏、知事、白川義員氏、
紺野美沙子氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約 1,600人
- ・内容 表彰式
朗読 【一般の部】 知事賞・特別賞・優秀賞・入選
【高校生以下の部】 知事賞・特別賞
写真作品披露（4部門の知事賞・白川義員特別賞、河原学園賞）
プロアーティストによるミニライブ 等

【事業の成果】

今年度も「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国45都道府県と6つの国から3,290作品、写真部門には43都道府県から4部門合わせて5,322作品もの応募があった。あわせて「非常に感動した。ずっと続いて欲しい。」「たくさんの感動をきかせ、見せていただきありがとうございます。いつまでも続きますように。」「とても感動しました。参加できてよかったです。」「愛媛に生まれて幸せでした」との感想が多く寄せられ、「愛顔」を県内外に広く周知できたものと考えます。

表彰式イベントでは、アンケート調査に協力いただいた参加者のうち、98%の方から、「大変良かった。」「良かった。」との回答をいただくなど、高い評価を得た。

ウ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課 H30年度所管：まなび推進課）

予算額 19,487千円、決算額 18,580千円（国費 8,991千円、県費 9,589千円）、不用額 907千円

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内札所寺院や名勝の調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。また、平成30年3月22日には四国4県の知事等や国会議員、協議会会長が揃って文部科学省を訪れ、文部科学大臣に対し、早期の暫定一覧表の追加記載を強く要請した。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

エ 美術館展示事業（文化財保護課 H30年度所管：まなび推進課）

予算額 77,904千円、決算額 77,904千円（県費 37,079千円、その他 40,825千円）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所蔵品展の充実を図った。

○企画展 年8回実施（総観覧者数 167,072人）

- ・「名嘉睦念展 風の伝言（アイ）を彫る」
（開催期間 平成29年4月8日～5月7日 [26日間]）・（観覧者数 6,071人）
- ・「若冲、琳派、かざりと雅 京都・細見美術館名品展」

- (開催期間 平成29年4月22日～6月5日 [39日間])・(観覧者数 20,052人)
- ・「ウェールズ国立美術館所蔵 ターナーからモネへ」展
(開催期間 平成29年6月7日～7月23日 [41日間])・(観覧者数 15,884人)
- ・「培広庵コレクション「美人画」は語る—松園、清方、深水、そして河崎蘭香」展
(開催期間 平成29年7月26日～9月4日 [36日間])・(観覧者数 6,628人)
- ・「没後20年 司馬遼太郎展『21世紀“未来の街角”』で」展
(開催期間 平成29年9月16日～10月15日 [26日間])・(観覧者数 3,739人)
- ・「アードマン・アニメーション設立40周年記念 ひつじのショーン」展
(開催期間 平成29年9月12日～10月22日 [36日間])・(観覧者数 28,283人)
- ・「レオナルド・ダ・ヴィンチとアンギアーリの戦い」展
(開催期間 平成29年11月2日～12月24日 [46日間])・(観覧者数 78,804人)
- ・「生誕200年記念 沖冠岳と江戸絵画」展
(開催期間 平成30年1月20日～3月25日 [56日間])・(観覧者数 7,611人)

○所蔵品展 年6回実施 (観覧者46,900人)

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及び所蔵品展の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			121,778人	213,972人	

○平成29年度は、展示事業観覧者数が前年度を大幅に上回るなど、幅広い世代の県民へ多様な美術鑑賞の機会を提供することができた。

オ 県内遺跡発掘調査事業 (文化財保護課)

予算額 347,906千円、決算額 347,481千円 (国費 346,173千円、県費 1,308千円) 不用額 425千円

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(平成29年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
JR松山駅付近連続立体交差事業 等33件	松山市 他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を受託し、(公財)愛媛県埋蔵文化財センターに委託して実施した。

(平成29年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	新谷森ノ前遺跡 新谷赤田遺跡 新谷古新谷遺跡	11,120	—
		下経田遺跡 長沢元瀬遺跡 新谷森ノ前遺跡 古谷高木遺跡 古谷坪ノ内遺跡	—	14,995

		古谷立丁遺跡 古谷尾ノ端遺跡 長沢二反地遺跡 鳥越遺跡		
	新居浜バイパス	中村田所遺跡	2,446	—
	一般国道56号 松山外環状道路空港線	余戸弘川遺跡 余戸中ノ考遺跡	—	2,783
	計		13,566	17,778

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、必要な記録保存のための発掘調査を行うことにより、埋蔵文化財の保護に貢献している。

カ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 7,468千円、決算額 7,032千円（県費）、不用額 436千円

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し助成を行った。

（平成29年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財伊佐爾波神社美装化	伊佐爾波神社 (松山市)	13,774	2,295
重要文化財善光寺薬師堂保存修理	善光寺 (鬼北町)	23,853	1,590
重要文化財大山祇神社紫韋威胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,268	340
国指定名勝天赦園「春雨亭」保存修理	宇和島伊達文化 保存会 (宇和島市)	16,842	2,807
計		56,737	7,032

【事業の成果】

国指定文化財4件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

キ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 6,850千円、決算額 6,850千円（県費）

【事業の実施状況】

○文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

（平成29年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定有形文化財（建造物）「禅蔵寺薬師堂」茅葺屋根葺替等	宇和島市	7,287	2,193
県指定有形文化財（建造物）「稻荷神社楼門」美装化	伊豫稻荷神社 (伊予市)	5,395	1,798
県指定有形文化財（絵画）「絹本著色弘法大師像」保存修理	太山寺 (松山市)	5,421	1,807
県指定史跡「日高鯨山古墳」環境整備	大山祇神社 (今治市)	674	224

県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	685	228
計		19,462	6,250

○有形文化財（建造物）耐震予備診断支援

有形文化財（建造物）の耐震化に向け、耐震上の課題を把握するため、重要文化財（建造物）耐震診断指針（平成11年4月文化庁）に示されている耐震予備診断を実施した。

（平成29年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	対象物件	事業費
県指定有形文化財（建造物）等耐震予備診断	17物件20棟	600

【事業の成果】

県指定文化財5件の保存修理事業等に補助を行うとともに、県指定有形文化財（建造物）等の耐震予備診断を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ク 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 3,424千円、決算額 3,386千円（県費） 不用額 38千円

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し助成を行った。

（平成29年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	西予市	11,879	1,386
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	内子町	17,873	2,000
計		29,752	3,386

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理を行うことにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、えひめ国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、応援する、支援する」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

主要な取組み

ア 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業

(文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 2,350千円、決算額 2,335千円 (県費)、不用額 15千円

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マンダリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンダリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			206	211	

○子ども元気づくり合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

地域	日程	参加人数
東 予	平成29年11月 3日～4日	小学生25名
中 予	平成29年12月 2日～3日	小学生28名
南 予	平成30年 2月 3日～4日	小学生47名

○福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等20施設を訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

○ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・訪問施設 幼稚園10施設、保育園10施設

イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 2,011千円、決算額 1,883千円（県費）、不用額 128千円

【事業の実施状況】

愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスという地域資源を活用して地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設立 平成18年2月
- ・構成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構成 委員長：田中愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔情報発信掲示板掲載〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合（平成29年2月26日～11月12日）

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ167団体

〔愛媛MP〕 実施日 平成29年4月15日～9月10日の32試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、マドンナスタジアム、浜公園川之江野球場、新居浜市営球場、西条市ひうち球場、今治市営球場、いきなスポレク公園野球場、伊予市しおさい球場、城の台公園野球場、宇和島市営丸山球場、南レク野球場

出店数 延べ94団体

〔愛媛OV〕 実施日 ホームゲーム32試合（平成29年4月1日～平成30年3月28日）

場 所 伊予市民体育館、松山市総合コミュニティセンター体育館、伊予三島運動公園体育館、宇和島市総合体育館、愛媛県総合運動公園体育館、今治市営中央体育館

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成6件、大学生との連携事業2件、市町等応援バス助成4件、市町イベント助成22件

・アウェーゲーム情報発信事業

・ジェフユナイテッド千葉

日時：平成29年5月27日（土）10：00～16：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・東京ヴェルディ

日時：平成29年6月17日（土）13：00～19：00

場所：味の素スタジアム（東京都調布市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属5チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、カマタマーレ讃岐、レノファ山口とのホーム、アウェー戦

・スポーツ教室

- [愛媛FC] 実施日 平成29年12月1日、平成30年2月15日
場 所 松前小学校、荏原小学校
- [愛媛MP] 実施日 平成29年9月19日、10月10日、10月31日
場 所 東雲小学校
- [愛媛OV] 実施日 平成29年7月26日、9月20日、11月8日
場 所 宇和島市内、道後中学校、川之江南中学校

ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 1,426千円、決算額 1,413千円（県費）、不用額 13千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
 - ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
 - ・専門スタッフ等による総合型地域スポーツクラブや市町への巡回等（127回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
 - ・総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
 - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（2回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			41	42	平成29年度目標値 68

エ 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業

（文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 8,434千円、決算額 7,962千円（国費 2,464千円、県費 5,498千円）、
不用額 472千円

【事業の実施状況】

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、平成27年度に実施した誘致戦略調査をもとに、対象国及び競技のターゲットを絞り込んで積極的な誘致活動を行った。

- 誘致対象国の競技団体へのプロモーション及び相互交流
 - 県が事前合宿誘致に取り組む対象国の競技団体に対して、県内競技団体がジュニア選手団を派遣し相互交流するのに合わせ、職員も現地を訪問して積極的なプロモーションを行った。
 - また、対象国競技団体のキーパーソンを本県に招へいし、県内施設の視察を実施するとともに、合宿実現に向けた働きかけを行った。
- 専門業者による海外競技団体等へのアプローチ支援
 - ターゲット国に対し適切なアプローチや渉外を行えるよう、また、市町の取組みへの的確なサポートができるよう、専門業者に各種アドバイスや業務アシスタントを委託した。

【事業の成果】

本事業によって、ターゲットとする国の競技団体に対し、効果的なプロモーション活動を行うとともに相互交流を促進し、本県での事前合宿に前向きな感触を得ることができた。

オ ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致事業

(文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 2,400千円、決算額 1,000千円 (国費 323千円、県費 677千円)、
不用額 1,400千円 (負担金の実績減による)

【事業の実施状況】

ラグビーワールドカップ2019の合宿誘致に向けて、平成28年度に県、松山市及び県ラグビーフットボール協会が「愛媛県ラグビー代表キャンプ地誘致協議会準備会」を設立し、3者で連携して誘致活動に取り組んでいる。

県及び松山市は連名で、大会組織委員会の募集する公認チームキャンプ地に立候補しており、組織委員会の実地審査に適切に対応した。

また、ターゲット国のラグビー協会を訪問し、本県のキャンプ地としての優位性をアピールし、本県の施設の視察を呼びかけるなど、積極的な誘致活動を行った。

【事業の成果】

本事業によって、公認チームキャンプ地の候補地となり、また、ターゲット国の競技団体に対し、効果的なプロモーション活動を行うとともに相互交流を促進することができた。

カ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業

(文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 14,462千円、決算額 13,749千円 (国費 6,396千円、県費 7,353千円)、
不用額 713千円

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割果たす地域密着型プロスポーツ球団 (愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス) の更なる認知度向上に努め、子ども達に夢や感動を与え、高齢者に生きがいや元気を与える県民の誇りとなる球団となるよう支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用するため、3球団と県民が交流する「プロスポーツ球団県民交流フェスタ」を開催した。

また、各球団のファンの相互観戦を促し、観戦者の増加を図るため「プロスポーツ球団観戦スタンプラリー」を実施した。

さらに、愛媛FCの試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関利用を促進した。

○プロスポーツ球団県民交流フェスタ

開催日 平成30年1月14日 (日)

開催場所 松山市大街道商店街・松山三越

実施内容 ・プロスポーツ3球団選手トークショー

・サイン会

・STU48ミニライブ

・チアリーダーパフォーマンス

・えひめグルメ・物産市

・FM愛媛特別番組「プロスポーツ3球団応援特別番組」

・3球団対抗キックベースボール

・スポーツ体験

・3球団パネル展、ファンクラブ入会、SNSの登録促進

・スタンプラリー

○プロスポーツ球団観戦ポイントラリー事業

対象期間 平成29年7月29日 (土)～12月2日 (土)

応募締切 平成29年12月15日 (金)

実施内容 ・3球団のホームゲームのいずれか3試合分 (2球団以上) 観戦し、半券等を専

用封筒で応募。

- ・対象期間中に各球団ホームゲーム各2試合において、観戦者の増加や滞在時間の楽しみを増加する集客イベントを実施。

○サポーターズチケット支援事業費補助金

愛媛FCの試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関の利用促進を図った。

【事業の成果】

3球団の選手と県民が交流する機会を設けたことにより、各球団のファンの相互交流や新たなファンの獲得及び選手とファンの距離を縮めることができ、応援機運の醸成を図ることができた。

ポイントラリーの応募総数は165通と伸びなかったが、集客イベントとあわせて、事業を実施したことで各球団のファンの相互交流や相互の試合観戦など、新たなプロスポーツ支援の取組により観戦スタイルの提案など応援機運の醸成に繋がった。

サポーターズチケットの販売実績は1,092枚、補助金額にして332,163円の実績があり、試合会場の周辺道路の混雑緩和と駐車場不足の解消に貢献した。

施策46 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

指導者の養成及び選手の育成を行い、競技力向上に取り組むとともに、県民総参加の下、えひめ国体・えひめ大会成功に向けた準備を進めます。 など

主要な取組み

ア スポーツ交流推進事業（文化・スポーツ振興課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 7,189千円、決算額 4,592千円（国費 1,886千円、県費 2,706千円）、
不用額 2,597千円（補助実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

本県での国際的・全国的なスポーツイベントの開催によって競技スポーツの振興やイメージアップを図るため、スポーツイベントの実施に要する経費に対して補助を行い、これらの誘致・定着化に取り組んだほか、愛媛と台湾・台北市とのスポーツにおける交流機会の拡大のため、同国への遠征や現地でのスポーツイベントへの参加経費に対して補助を行った。

(1) スポーツイベント誘致促進事業費補助金

(単位：千円)

実施主体	事業内容	補助金交付額
(公財)日本野球連盟	U15 野球アジアチャレンジマッチ 2017	300
西条市スポーツ国際交流事業実行委員会	韓国・京畿道少年野球交流	300
(公財)日本水泳連盟	オープンウォータースイミング (OWS) 東京五輪候補選手合宿	500
合計	3件	1,100

(2) えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金

(単位：千円)

実施主体	事業内容	補助金交付額
松山国際スポーツ交流実行委員会	2017 台北国際ドラゴンボートレース大会への選手団派遣事業	300
愛媛県民球団 (株)	愛媛マンダリンパイレーツ台湾遠征 (安永杯 日台交流戦)	300

マドンナ松山	女子野球・マドンナ松山台湾遠征 (2017年第16回台湾国際女子野球トーナメント)	300
松山国際スポーツ 交流実行委員会	台北市国際AA野球大会への選手団派遣事業	300
合 計	4件	1,200

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント補助件数				
指標の説明	国際的、全国的なスポーツイベント等の実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			7	7	平成29年度目標値 13

イ えひめ国体・障害者スポーツ大会運営事業(国体総務企画課 H30年度所管:地域スポーツ課)

予算額 365,535千円、決算額 316,435千円(国費 30,000千円、その他 286,435千円) 不用額 49,100千円(入札減及び経費節減等による)

【事業の実施状況】

“愛顔(えがお)つなぐえひめ国体・えひめ大会”の実施のため、県実行委員会事務局の運営のほか、先催県等の視察による情報収集、関係機関との協議・情報共有を行った。

- 県実行委員会会議の開催
総会、常任委員会、各専門委員会、特別委員会、部会等を開催し、各個別分野の計画や要項等を策定した。
- 市町連絡会議における情報共有
県実行委員会の審議内容や大会準備の進捗状況等について説明を行い、市町との情報共有を図った。
- 先催県の視察等による情報収集
いわて国体・いわて大会やリハーサル大会の開催状況、先催県の状況を調査し、大会準備に関する情報収集を行うとともに、関係機関との協議を行った。
- 大会参加章等の作成
作成に時間を要する参加章・記念章等の配布物の一部を作成した。

【事業の成果】

これまで各個別分野で策定した実施計画や要項等に基づき必要な準備を行い、円滑な大会運営を行った。

ウ えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業(国体総務企画課 H30年度所管:地域スポーツ課)

予算額 138,445千円、決算額 137,659千円(その他)、不用額 786千円

【事業の実施状況】

“愛顔(えがお)つなぐえひめ国体・えひめ大会”への参加意識の高揚と県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

- 報道業務の連絡調整
 - ・報道委員会で申し合わせ事項等を決定、全国報道員会議を開催
 - ・報道員ハンドブックを作成し取材方法等を周知、報道員識別のための服飾を調達
- 観戦ガイドブック等の作成
 - ・観戦に必要な情報や愛媛の魅力を満載した観戦ガイドブック・大会ハンドブックを作成
- 開催周知関係事業
 - ・愛媛FCと共同で100日前イベント(競技体験、トークショー、壮行会等)を開催

開催日時 平成29年6月25日(日) 15:00~20:00

開催場所 ニンジニアスタジアム

- ・主要交通拠点設置の大型サイネージを活用し、広報用映像やスポットCMを配信
- ・ラッピング電車・バスの運行、車内放送を継続実施
- ・両大会閉会后、県庁舎及び主要交通拠点設置広報看板のデザイン更新・撤去を実施 等
- マスコット普及関係事業
 - ・愛媛県選手団着用「みきゃんワッペン」を作成し、開・閉会式及び各競技会場で統一着用
- 情報発信・啓発関係事業
 - ・メディアを活用した広報(スポットCM、新聞広告、高校生新聞の制作等)
 - ・えひめ国体・えひめ大会放送局の運営(毎月2回、各15分番組を定期配信)
 - ・広報誌「えがお通信」の発行(平成29年7月、12月発行)
 - ・ホームページの運用管理(トップページリニューアル、サーバ強化) 等
- 本大会開催期間中における情報発信
 - メディアと連携し、愛媛県選手の活躍や競技会場の様子等をリアルタイムで情報収集・発信
- 報告書・記録映像の制作
 - 両大会の集大成として、その成果を永く後世に留めるための報告書及び記録映像を制作

【事業の成果】

県民総参加の実現に向け、これまでの広報活動を拡充させたほか、新たに観戦ガイドブックの作成、100日前イベントの開催等により、開催機運を最大限高める取組みを行うとともに、本大会開催期間中は、愛媛県選手の応援や会場観戦を促すことを目的に、地元メディアと密に連携し、オール愛媛で情報発信・盛り上げを行った結果、県民のスポーツに対する関心や意識が高まり、スポーツを「する」「観る」「応援する」「支える」といった様々な形での参加につながった。

エ えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業

(国体総務企画課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 60,365千円、決算額 50,202千円(国費 13千円、その他 50,189千円)、 不用額 10,163千円(入札減等による)

【事業の実施状況】

“愛顔(えがお)つなぐえひめ国体・えひめ大会”における県民総参加の実現を目指し、広く県民に対し、県民運動推進に関する普及活動を実施した。

- 花いっぱい運動
 - ・農業系高校や小中高校生等が育てた花を交通拠点や各競技会場等に設置
- クリーン運動
 - ・県と市町が「開催直前クリーン運動推進イベント」を実施
- ふるまい運動
 - ・各競技会場で「ふるまい協力団体」による「ふるまい」を実施
- 都道府県応援団
 - ・両大会開閉会式で、小中学生による「都道府県応援団」が各都道府県選手団に声援
- おもてなし向上対策
 - ・おもてなしリーフレットをタクシー協会やバス協会等に配布
- 運営ボランティア
 - ・開閉会式会場及び各競技会場等に、運営ボランティアを配置
- えがおキャラバン隊
 - ・国体みきゃんを隊長とする「えがおキャラバン隊」が県内各地を巡回
- みきゃんリレー
 - ・えひめ国体の総合開会式で、各リレー最終走者による「ぬいぐるみ」(6体)がゴール
- 歓迎装飾
 - ・主要駅や空港・港等の交通拠点、両大会のメイン会場及びその周辺等に歓迎装飾を実施
 - ・「みきゃん広場」に、伊予農業高校生徒が育成・デザインした「デザイン飾花」を設置

○募金・企業協賛

- ・企業等を訪問し、両大会の募金・企業協賛への協力を依頼
- ・開閉会式会場及び競技会場の周辺に、協賛企業一覧看板やロゴを掲出した歓迎のぼり旗を設置

【事業の成果】

開催年を迎え、歓迎装飾（飾花及び協賛特典含む）の実施、都道府県応援団の活動及び運営ボランティアの配置等の様々な事業により、全国から訪れる選手団や応援・観客の方々を県民総参加により温かく歓迎・お迎えすることができた。

オ えひめ国体・障害者スポーツ大会来場者管理システム業務委託事業

(国体総務企画課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 57,269千円、決算額 44,257千円（その他）、 不用額 13,012千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体・えひめ大会”の開・閉会式の入場手続きに係る正確性及び効率性の向上を実現するため、平成28年度にITを活用した来場者管理システムを構築、平成29年度に運用した。

○システム運用

来場者の名簿データ管理、一般観覧者の募集・抽選、IDカード等の発行、開・閉会式の受付用務等の実施

○コールセンター設置

一般観覧者等の多種多様な問合せへの対応

○国体総合開会式の入場料金の収納

一般観覧者から徴収する入場料金の収納

【事業の成果】

「大会役員・特別招待者」、「一般招待者・一般観覧者」、「スタッフ」等多くの方が来場されたが、来場者管理システムの運用により、来場者の名簿管理、一般観覧者の募集・抽選、IDカード等の作成、開・閉会式当日の来場者の受付等、一連業務を正確かつ効率よく実施することができた。

カ えひめ国体・障害者スポーツ大会文化プログラム推進事業

(国体総務企画課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 14,152千円、決算額 10,098千円（その他）、 不用額 4,054千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県民が文化・芸術活動を通じて“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体・えひめ大会”に参加することで、開催機運を醸成するほか、来県者等に対し、県下各地で実施される文化事業を紹介するとともに、本県のスポーツや文化芸術へ興味・関心を持っていただくため、県主催事業の展覧会等も実施した。

○文化プログラムリーフレット制作

○文化プログラム県主催事業の実施

安倍能成展、紫舟作品展、秩父宮記念スポーツ博物館巡回展、全国スポーツ写真コンクールの実施。

【事業の成果】

文化・芸術の面から実施される国体開催行事の一つであり、開催地の県民が文化・芸術活動を通じて国体に参加することにより、国体開催の機運醸成を図るとともに、全国から訪れる方に、開催県の文化や芸術を広く情報発信することで、周知を図れた。

また、県美術館において、国体総合開会式のオープニングプログラムで特別出演した書家・アーティストである「紫舟」作品展、県出身者の哲学者、教育者である安倍能成の企画展示、県美術館主催の所蔵品展「侍の美」等の県主催事業を実施するなど、県内市町で379事業を開催し、先催県で実施した事業の中でも最多となった。

キ えひめ国体・障害者スポーツ大会みきゃん広場等設置運営事業

(国体総務企画課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 47,459千円、決算額 46,506千円 (その他)、不用額 953千円

【事業の実施状況】

全国から来県される選手団や役員、招待者、観覧者等を温かくお迎えするため、相互交流やくつろぎの場を提供する「みきゃん広場」、交通案内や観光等各種情報案内やPRを行う「総合案内所」、式典等の出演者、選手、役員等両大会関係者の各控所に「飲料ふるまいコーナー」を設置した。

○みきゃん広場の設置

- ・県総合運動公園及びえひめ大会の各競技会場で飲食・物販及び各種PRを実施。
- ・メイン会場となる県総合運動公園では、ステージイベントを実施するほか、約200の物販及びPRブース、400席の大型休憩テントを設置。

○総合案内所の設置

公共交通拠点であるJR松山駅・松山空港、県総合運動公園及びえひめ大会の各競技会場で競技会・交通・観光等に関する案内、手話・要約筆記、迷子・落とし物対応、車いす貸出等を実施。

○ふるまい飲料の提供

- ・県総合運動公園及びえひめ大会の各競技会場で無料ドリンクサービスコーナーを設置。
- ・みきゃん広場及びJR松山駅では、ふるまいとしてみかんジュース蛇口を設置。

【事業の成果】

○みきゃん広場の設置

本県独自のブースの設置やステージイベントの開催により、来場者に相互交流やくつろぎの場を提供したほか、飲食・物販を通じて、愛媛の魅力为全国に向けて発信した。

○総合案内所の設置

各種交通案内をはじめ、各競技会、観光、食事、物産品等様々な情報を、観戦ガイドブックや県内各地の観光パンフレット等を通じて、情報提供することができた。

○飲料ふるまいコーナーの設置

選手・監督等関係者に対して無料ドリンクの提供を行ったほか、みきゃん広場及びJR松山駅では、ふるまいの一環として、本県ならではの「みかんジュース蛇口」を設置し、来県者等におもてなしができた。

ク 障害者スポーツ大会競技会場整備事業(障がい者スポーツ大会課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 371,592千円、決算額 371,592千円 (国費 81,000千円、その他 290,592千円)

【事業の実施状況】

第17回全国障害者スポーツ大会“愛顔(えがお)つなぐえひめ大会”(リハーサル大会を含む)の陸上競技を除く12競技14会場の設営・管理・撤去を実施した。

- 仮施設等調達の調達、製作、設営及び撤去
- 仮施設等の保守管理
- 仮施設等撤去後の原形復旧
- 会場及びその周辺で行われる本業務以外の各種設營業務等との連携及び調整 等

【事業の成果】

平成28年度に作成した競技会場整備実施設計に基づき、仮施設等(会場装飾、仮設テント、

仮設トイレ、ロイヤルボックス、情報保障機器等）を適切に設営・管理し、大会終了後、速やかに撤去するなど、万全の準備体制のもと会場運営を実施した。

ケ 障害者スポーツ大会競技役員等養成事業

(障がい者スポーツ大会課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 5,975千円、決算額 4,738千円 (その他)、 不用額 1,237千円 (補助実績の減による)

【事業の実施状況】

競技団体が実施する「中央講習会等への派遣」や「県内講習会等の開催」、「障がい者スポーツに対する理解促進を図るための研修会の開催」などの経費に対して支援を行った。

○中央講習会等の派遣及び県内講習会等の開催

審判員の審判技術の維持・向上を図るために競技団体が実施する講習会への派遣や開催などに係る経費に対して支援を行った。

○開催準備活動に対する支援

競技会運営のノウハウを学ぶとともに、障がい者スポーツの特性を理解するために競技団体が実施する研修会等の開催などに係る経費に対して支援を行った。

【事業の成果】

障がい者スポーツ特有5競技を所管する4競技団体が中央講習会等の派遣や県内講習会を実施することにより、審判技術の維持・向上を図るとともに、大会実施競技を主管する県競技団体(8団体)が、障がい者スポーツへの理解を深めるなど大会運営能力の向上を図り、適切に競技会を運営することができた。

コ 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業

(障がい者スポーツ大会課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 18,985千円、決算額 4,916千円 (その他)、 不用額 14,069千円 (経費節減等による)

【事業の実施状況】

第17回全国障害者スポーツ大会“愛顔(えがお)つなぐえひめ大会”に参加する選手、役員、一般観覧者等に対して様々なボランティア活動を展開するため、情報支援ボランティア及び選手団サポートボランティアを計画的に養成し、適切に配置した。

○情報支援ボランティアの養成

養成してきたリーダーが中心となり、昨年度決定した担当競技・業務ごとで合計48回の研修を実施。国体・障スポ大会あわせて、711名(延べ1,960名)の情報支援ボランティアが大会に参加した聴覚障がい者の皆さんに適切な情報保障を実施した。

○選手団サポートボランティアの養成

昨年度決定した配置基準及び学校別担当競技に基づき、大会に参加する全67選手団に対して適切にボランティアを配置し、合計66回の養成講座を通じて、障がいへの理解を深めるとともに、様々な障がいに対するサポート方法を習得した。

10月26日の来県から10月31日に離県するまでの6日間、1,648名(延べ5,997名)の学生たちが、選手団に寄り添いながら、適切な支援・介助を通じて、えひめ大会の適切な運営に尽力した。

【事業の成果】

多くの県民のご理解・ご協力のもと、情報支援ボランティア、選手団サポートボランティアとも、先催県よりも多くの人数を配置することができ、また、お接待の心で、愛媛ならではのおもてなしに取り組むなど、選手団はじめ、多くの参加者から好評を得た。

サ 障害者スポーツ大会競技会運営事業（障がい者スポーツ大会課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 101,134千円、決算額 77,303千円（国費 2,827千円、その他 74,476千円）、
不用額 23,831千円（入札減及び経費節減等による）

【事業の実施状況】

第17回全国障害者スポーツ大会“愛顔（えがお）つなぐえひめ大会”が円滑に実施できるよう、本大会及びリハーサル大会の開催準備や競技運営支援システムの運営、プログラム編成会議の開催、競技用具の整備等、各種事業を実施した。

○本大会及びリハーサル大会の開催準備

日本障がい者スポーツ協会との協議等を実施した。

○競技運営支援システムの運営

「参加申込登録」、「競技プログラム編成」、「競技記録集計、公開及び競技記録に係る帳票等の作成」等の業務を本システムにより、適切に実施した。

○プログラム編成会議の開催

団体競技の組み合わせ抽選等を実施した。

○資格審査の実施

障害区分による参加申込が適切に実施されているか、専門的知識を有する方の協力のもと審査会を開催した。

○競技用具の整備

本大会及びリハーサル大会で使用する競技用具等を購入した。

○コンディショニングルームの設置・運営

関係団体（4団体）の協力のもと、各競技会場にコンディショニングルームを設置し、適切に運営した。

○リハーサル大会における「ふるまい」の実施

大会初となるリハーサル大会「ふるまい活動」を全競技会場で実施した。

【事業の成果】

計画的かつ着実に本大会及びリハーサル大会の準備を進めることにより、円滑に大会を運営することができた。

シ 障害者スポーツ大会競技運営委託事業（障がい者スポーツ大会課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 66,905千円、決算額 55,096千円（その他）、
不用額 11,809千円（委託先の事業実績の減による）

【事業の実施状況】

第17回全国障害者スポーツ大会“愛顔（えがお）つなぐえひめ大会”及びリハーサル大会の競技を適切に運営するため、専門的知識と経験を有する競技運営主管団体に次の事業を委託して実施した。

○競技場の準備

競技用具の準備、グラウンド整備等

○競技の全体運営

競技審判、記録作成、放送業務等

○競技役員・競技補助員への旅費等の支払い

【事業の成果】

競技運営主管団体との連携のもと、本大会及びリハーサル大会の競技を適切かつ円滑に運営することができた。

ス 障害者スポーツ大会競技会等支援事業（障がい者スポーツ大会課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 14,245千円、決算額 12,390千円（その他）、
不用額 1,855千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、第17回全国障害者スポーツ大会“愛顔（えがお）つなぐえひめ大会”及びリハーサル大会で使用する競技用具やバリアフリー機器等を購入した。

○競技用具の購入

本大会やリハーサル大会で使用する公認された競技用具等を購入した。

○競技会場のバリアフリー対策

音声誘導装置や携帯用磁気ループ、車椅子等バリアフリー機器を整備した。

○愛媛県選手団応援横断幕等の購入

えひめ大会に参加する愛媛県選手を応援するため、購入・設置した。

【事業の成果】

先催県では、通常競技用具等の整備は借用（レンタル）が原則となっていたが、本事業での購入により、えひめ大会の適切な準備を加速させることはもとより、大会終了後も活用できるなど、更なる障がい者スポーツの振興や障がい者の社会参加の促進を図るとともに、大会機運の醸成に繋げることができた。

セ えひめ国体市町等競技施設整備費補助事業（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 377,193千円、決算額 372,137千円（その他）、
不用額 5,056千円（補助対象経費等の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体”の競技会場について、施設を有する各市町が実施した施設整備費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等

〔 四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、上島町、松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町、八幡浜市、大洲市、内子町、伊方町、西予市、宇和島市、鬼北町、愛南町 〕

- ・対象事業 既存施設の改修、施設の常設又は仮設

- ・対象経費 国体競技施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察の指摘事項に対応するための必要最小限の経費（特殊競技は、リハーサル大会に合わせて仮設により整備する経費を含む）

- ・補助率 1/2（改修）、2/3（常設）、10/10（仮設）

【事業の成果】

競技会場となる施設を有する全19市町において、平成27年度までに工事に着手するなど、リハーサル大会に間に合うよう計画的に整備を行ったほか、本大会時に必要な仮設施設も適切に整備した。

ソ えひめ国体特設プール整備事業（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 734,451千円、決算額 724,125千円（県費64,112千円、その他 660,013千円）、
不用額 10,326千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体”の水泳競技（飛込を除く）会場となる「アクアパレットまつやま特設プール」を松山中央公園内に整備するため工事を実施した。（平成28・29年度の債務負担行為）

○特設プールの整備内容

日本水泳連盟公認ステンレスプール（50m×25m×水深2m）、観客席1,960席、ろ過装置一式、自動審判計時装置一式

【事業の成果】

計画的に整備を進め、平成29年6月末のリハーサル大会までに工事を完成し、リハーサル大会及び本大会を実施することができた。

タ 玉川湖ボートコース改修事業（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 28,186千円、決算額 27,538千円（その他）、不用額 648千円

【事業の実施状況】

えひめ国体のボート競技会場となる玉川湖ボートコースは、平成23年度に新設してから約5年が経過し、コース資材等の劣化が著しいため、えひめ国体開催前に資材等の交換・改修等を実施した。

- コース資材交換・整備・改修
 - ・コースワイヤー（縦・横張）調整等、コースブイ交換
 - ・400m練習コース整備
- 競技用施設の改修等
 - ・発艇員席、線審席、中間判定席、ゴール判定席の改修
 - ・ランドマーク設置、発艇補助台修理、カメラタワー改修、安全管理等

【事業の成果】

本事業により、えひめ国体前までにコース整備が完了し、ボート競技を開催できた。

チ えひめ国体開閉会式会場等整備事業（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 891,942千円、決算額 890,651千円（国費 400,000千円、その他 490,651千円）
不用額 1,291千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体・えひめ大会”の開・閉会式会場となる「県総合運動公園ニンジニアスタジアム」において、全国から集まる多数の参加者による式典を行うために、安全かつ快適な会場設営を行った。

- 仮設施設等の調達、制作、設営及び撤去
 - ・実施設計図書に基づき、仮設施設等の調達、設営及び撤去
 - ・実施設計図書に基づき、開・閉会式会場及び陸上競技場への仮設物の転換
- 仮設施設の保守管理
- 関係機関への申請手続き及び調整
- 設計図書の修正・変更、完成図書の作成

【事業の成果】

本事業により、えひめ国体の総合開・閉会式会場等において安全かつ快適な会場づくりが実施できた。

ツ えひめ国体開閉会式会場等警備・交通誘導業務委託事業

（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 263,712千円、決算額 263,601千円（その他）、不用額 111千円

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体”の総合開・閉会式会場並びに“愛顔（えがお）つなぐえひめ大会”の開・閉会式会場及びえひめ大会各競技施設等での事故の未然防止を図るとともに、選手・監督・役員及び一般観覧者の安全を確保するため、IDカードによる入場管理や金属探知機を用いた手荷物検査を実施した。

- 自主警備実施関係
 - ・競技施設や敷地内への不法侵入の防止やIDによる入場管理、不審者等の発見と対応
 - ・滞留が起りやすい危険個所の事前把握、来場者等の安全な通行管理及び誘導整理
 - ・IDカードを用いた入場管理や金属探知機を用いた手荷物検査
 - ・開会式前日等に行われる事前警備の体制及び配置・運用方法
 - ・火災等の予防・警戒及び初期消火活動
 - ・避難場所及び避難経路の事前把握、並びに火災・災害・事故等発生時における避難誘導
- 交通誘導関係事項

- ・ 駐車場等から会場までの動線上における交通誘導
- ・ 駐車許可証を用いた車両管理、歩行者等の安全確保、周辺や動線上の駐停車抑制
- ・ 警備資機材を使用した交通規制区域での交通誘導

【事業の成果】

本事業により、両大会の開・閉会式会場等において、事故の未然防止や選手等の安全が確保できた。

テ えひめ国体開閉会式会場等情報通信システム保守管理委託事業

(国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 30,924千円、決算額 29,952千円 (その他)、不用額 972千円

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体”の総合開・閉会式会場並びに“愛顔（えがお）つなぐえ大会のリハーサル大会、開閉会式及び各競技会場で実施本部員が使用する無線機及び携帯電話の通信体系を構築し、保守管理等を実施した。

- 無線機の免許申請書を作成の上、免許を取得
- 通信可能エリア等を把握するために無線電波伝搬詳細調査の実施
- 無線機、携帯電話の操作マニュアルの作成、操作説明会の実施
- 無線機使用計画に基づき、固定型無線機の設置及び撤去
- 無線機周波数調査及び混信対策
- 無線機の周波数設定、携帯電話の電話番号、メールアドレス等の事前設定
- 指定した日時・場所において無線機、携帯電話の受け渡し及び回収
- 機器の故障、不具合、トラブル等に対する常駐・巡回対応

【事業の成果】

本事業により、えひめ国体の総合開・閉会式会場並びにえひめ大会のリハーサル大会、開閉会式及び各競技会場において、実施本部員が使用する無線機及び携帯電話が適切に使用でき、安全かつ円滑な大会運営に寄与できた。

ト えひめ国体輸送交通事業 (国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 508,923千円、決算額 508,122千円 (その他)、不用額 801千円

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体”の総合開・閉会式に参加する選手・監督、役員等の大会参加者や一般観覧者等を、限られた時間内に安全・確実かつ円滑に会場へ輸送するため、平成28年度に策定した輸送実施計画（第2次）をもとに、詳細かつ綿密な輸送実施計画（最終）を策定し、バス借上げによる輸送力確保と円滑な運行管理、駐車場・乗降場の管理運営、交通対策等の輸送交通業務を実施した。

- 輸送実施計画（最終）の策定
 - バス輸送計画、バス車両確保、バス運行管理要員計画、駐車場等利用計画、交通誘導・交通規制計画
- 輸送交通業務の運営
 - バス輸送運営、駐車場・乗降場管理運営、交通対策（横断幕、看板、ポスター、チラシ等）
- 交通渋滞対策の強化
 - 交通総量抑制会議の開催、地元住民説明会・周辺企業訪問の実施

【事業の成果】

えひめ国体の総合開・閉会式における大会参加者や一般観覧者等を輸送するために使用する「輸送実施計画（最終）」を策定するとともに、参加者の安全・確実かつ円滑な輸送を実施することができた。

ナ えひめ国体配宿事業（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 55,495千円、決算額 54,457千円（その他）、
不用額 1,038千円（経費節減等による）

【事業の実施状況】

27年度から開始した県及び市町実行委員会による合同配宿業務及び宿泊施設における客室の確保をもち、愛顔（えがお）つなぐえひめ国体合同配宿センターを中心に、えひめ国体に参加する選手・監督、役員等大会参加者からの宿泊申込に対応した本配宿及び変更・取消、精算等の業務を行った。

○配宿情報等送信システムの設置・運用

本県仕様設計のシステム構築及び保守・調整

○最終仮配宿の実施

配宿シミュレーション及び最終仮配宿計画の作成

○宿泊施設向け説明会の実施

国体の宿泊業務及び精算事務に関する説明会

○本配宿業務の実施

宿泊申込に応じた配宿及び大会参加者への宿舍決定通知、変更・取消・クレームへの対応

○宿泊実績等統計処理

【事業の成果】

宿泊システムを通じた申込分については大きな事故やトラブルも無く、延べ142,726人泊分の合同配宿業務を終えることができた。

ニ えひめ国体・障害者スポーツ大会参加者等受入環境整備事業

（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 75,739千円、決算額 64,832千円（その他）、
不用額 10,907千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ国体・えひめ大会”に参加する選手等が最良のコンディションで活躍できるよう各種衛生対策を徹底するための講習会の開催、食品提供施設等への監視・指導、昼食弁当の調達と円滑な提供及び開・閉会式会場等における救護所運営など医療救護体制の整備を行った。

【事業の成果】

宿泊施設、食事提供施設をはじめ民泊に従事する地域住民の衛生対策が実践されるとともに昼食弁当も安全・円滑に提供され、衛生的な環境を確保することができた。

また、開・閉会式会場等においては適正に医師・看護師が配置され、急な傷病者の発生等に対応することができた。

ヌ 障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務委託事業（国体運営・施設課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 872,823千円、決算額 871,143千円（その他）、
不用額 1,680千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

平成28年度に策定した第2次宿泊・輸送計画を踏まえ策定した最終宿泊・輸送計画に基づき、えひめ大会に参加する選手等の配宿や障がいに対応した宿泊環境の整備並びに大会参加者や観覧者の安全かつ確実な輸送を実施したほか、宿泊と輸送の申込に必要な宿泊・輸送管理システムの運用を行った。

○宿泊業務

最終宿泊計画の策定、接遇講習会の実施、選手等の配宿、宿泊支援用具の配備や仮設スロープ等の設置

○輸送業務

- 選手団利用交通機関調査、最終輸送計画の策定、車両確保、選手等の輸送
- 宿泊・輸送管理システム
参加選手の宿泊と輸送データをリンクさせた一括管理システムの運用

【事業の成果】

“愛顔（えがお）つなぐえひめ大会”に参加する選手の障がい特性に応じた宿泊施設や輸送車両を確保し、宿泊環境を整備して適切な配宿を実施したほか、大会参加者や観覧者の安全かつ確実な輸送が実施できた。

ネ えひめ国体競技用具整備事業（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 29,101千円、決算額 29,070千円（その他）、不用額 31千円

【事業の実施状況】

えひめ国体の競技施設及び練習施設となる県有施設等において、競技の実施に必要な競技用具を整備した。このうち、ボート競技の競技艇（全体76艇）については、福井県と茨城県と3県で共同購入し、えひめ国体終了後、覚書に基づき福井県（次回開催県）へ運搬を行った。

競技名	開催地	競技用具
ボート	今治市	競技艇（26艇）、カタマランボート、スカルオール等
陸上競技	松山市	ハードル

【事業の成果】

えひめ国体の競技実施に必要な環境整備を図り、円滑な競技会の運営ができた。

ノ えひめ国体・障害者スポーツ大会式典開催事業（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 689,736千円、決算額 689,736千円（その他）

【事業の実施状況】

平成28年度に策定した「式典実施要項」等に基づき本番に向けた準備作業を進め、「えひめ国体・えひめ大会」にふさわしい式典を実施した。

○式典実施・運営等

- ・平成28年度に策定した「式典実施要項」等を基に、式典本番に向け各種練習会や総合リハーサルを実施し、当日は適切に式典を運営した。
- ・式典の運営にあたり、プロ出演者等との連絡調整・当日対応やオープニングプログラム・エンディングプログラム等の制作・調整、映像ソフトの企画・制作・放映、出演者等に係る服飾準備、式典用具等の管理、音響機材の設置・運営、式典演技に係る手具・用具等の製作・管理、大型映像やFMラジオ放送による情報保障等、必要な諸準備・諸業務を行った。

【事業の成果】

各種練習会や総合リハーサルをはじめとする諸準備を着実に進め、式典を円滑に実施することにより、全国からの参加者を心から歓迎するとともに、本県の自然や歴史・文化などを盛り込んだ愛媛らしさあふれる演出で式典を盛り上げ、本県の魅力を県内外に向けて発信した。

ハ えひめ国体県外開催競技会開催事業（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 390,897千円、決算額 341,923千円（その他）、
不用額 48,974千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の正式競技・特別競技のうち県外で開催する4競技（水泳（飛込）、馬術、カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）、クレー射撃）の開催準備のため、平成28年1月に開設した現地事務所を拠点に、開催地の関係機関・団体等で構成する県外開催競技会運営委員会（1回／競技）を開催したほか、関係機関との協議、会場地における広報活動を実施し、各競技会を開催した。

○県外開催競技

県名	競技名	開催地	競技施設
高知県	水泳（飛込）	高知市	高知県立春野総合運動公園水泳場
	カヌー （スラローム・ワイルドウォーター）	本山町	寺家カヌー競技場
	クレー射撃	芸西村	ミロク高知射撃場
兵庫県	馬術	三木市	三木ホースランドパーク

【事業の成果】

各競技団体のほか、開催地の関係機関・団体等と緊密に協議を重ね、連携を深めるとともに、リハーサル大会を踏まえた改善策を適切に講じた結果、円滑に各競技会を開催することができた。

ヒ えひめ国体県外開催競技会リハーサル大会開催事業

（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 147,929千円、決算額 134,639千円（その他） 不用額 13,290千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の正式競技・特別競技のうち県外で開催する4競技中、28年度にリハーサル大会を実施した水泳（飛込）を除く3競技（馬術、カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）、クレー射撃）について、リハーサル大会を開催した。

県名	競技名	大会名	会期
高知県	カヌー （スラローム・ワイルドウォーター）	カヌースラローム・ワイルドウォーター 四国選手権大会 兼 愛顔つなぐえひめ国体カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）競技 リハーサル大会	H29. 6. 10（土） ～11（日）
	クレー射撃	平成29年度春季本部公式大会 兼 愛顔つなぐえひめ国体クレー射撃競技 リハーサル大会	H29. 5. 13（土） ～14（日）
兵庫県	馬術	愛顔つなぐえひめ国体馬術競技 リハーサル大会	H29. 6. 3（土） ～4（日）

※開催地・競技施設は本大会と同じ。

【事業の成果】

各競技（馬術、カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）、クレー射撃）の大会運営を実践したことにより、各関係競技団体及び県実施本部の競技会運営能力の向上と国体開催機運の醸成を図るなど、本大会に向けた開催準備を着実に進めることができた。

フ えひめ国体競技役員等養成事業（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 16,822千円、決算額 13,937千円（その他）、 不用額 2,885千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会の運営に必要な競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中央及び地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。

また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した中央競技団体及び会場地市町との打合せ会や組合せ抽選会への参加などの事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、14名が審査会等に参加し、10名が新たに資格を取得したほか、688名が中央及び地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図った。

また、国体で正式・特別競技を開催する県競技団体37団体が、打合せ会や組合せ抽選会への参加などを通して、大会運営能力の向上を図った。

へ えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助事業

(国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 35,222千円、決算額 35,222千円 (その他)

【事業の実施状況】

えひめ国体の円滑な開催準備・運営に資するため、市町が開催する競技別リハーサル大会の運営に要する経費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体競技別リハーサル大会を開催する市町
- ・対象事業 愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会実行委員会が定める第72回国民体育大会競技別リハーサル大会開催基準要項に基づき市町が開催する大会
- ・対象経費 標準経費（競技会運営に共通して必要となる経費）
医師・看護師謝金、競技役員日当、事務用消耗品購入費等
特別経費（競技の特殊性や競技会場の立地条件、既存施設の充足度等により必要性や必要数量等が異なる経費）
競技役員交通費・宿泊費、会場借上料、競技用消耗品購入費等
- ・補助率 1/2
- ・特別加算 会場借上料、競技用具借上料、仮設費、自衛隊協力費・・・1/6
知事が特に必要と認める経費・・・別に定める額

【事業の成果】

競技会を開催する2市及び競技団体等が連携の上、競技別リハーサル大会を開催することで、国体本番に向け、大会運営能力の向上を図ることができた。

ホ えひめ国体競技会開催関連事業 (国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課)

予算額 61,009千円、決算額 50,783千円 (その他)、
不用額 10,226千円 (入札減等による)

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会の円滑な開催に向けて、市町、県競技団体等関係団体と連携しながら、記録、表彰等各種業務の準備作業を進めるとともに、参加申込受付業務、国体本番の記録業務等を行った。

○競技会運営三者会議

- ・県、会場地市町及び県競技団体の三者が、役割を分担し、互いに連携しながら、円滑に競技会開催準備を進めるための会議を、正式競技・特別競技(38競技)、公開競技(4競技)ごとに開催(7月)した。

○記録業務

- ・県記録本部(競技記録等の収集・発表、総合成績の算出等)、プレスセンター(報道員への競技記録等の情報提供、作業場所の提供等)及び参加申込受付センター(日体協所管システムによる参加申込内容の点検・確認、参加者の確定等)を設置した。
- ・また、日本体育協会が指定する記録システムを使用して記録業務の適切な実施及び記録の円滑な発表を行った。
- ・さらに、国体の記録業務は、正確性ととも即時性が求められることから、記録業務に特化した記録業務説明会を開催(7月)し、市町及び県競技団体が行う業務の適正な実施を図った。

○表彰状等作成業務

- ・正式競技・特別競技の総合表彰及び競技別表彰で使用する表彰状、賞状等の作成を行った。

○その他業務

- ・国民体育大会開催基準要項に規定される総合プログラムの作成、会場地市町が作成する競技別プログラムを取りまとめて関係機関へ送付及び競技役員等委嘱状の作成等を行った。

【事業の成果】

県、会場地市町及び県競技団体の三者が役割分担し、互いに連携しながら、円滑に競技会の開催ができた。

マ えひめ国体会場地市町運営交付金事業（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 1,781,357千円、決算額 1,770,986千円（その他）、
不用額 10,371千円（交付対象経費等の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体における会場地市町の財政負担の軽減を図り、えひめ国体の円滑な運営に資するため、市町が開催する競技会等の運営に要する経費に対して交付金を交付した。

○事業内容

- ・事業主体 対象事業を実施する市町
- ・対象事業、対象経費、交付率

対象事業	対象経費	交付率
①正式・特別競技運営事業	競技会運営の共通的な経費、競技の特殊性等により必要性の異なる経費	2/3 特別加算 1/3
②デモンストレーションスポーツ運営事業	競技会運営の共通的な経費、競技の特殊性等により必要性の異なる経費	2/3
③国体民泊運営事業	民泊運営・保健衛生経費、備品等借上経費、標準献立普及講習会実施経費	2/3
④おもてなし実施事業	おもてなし会場設置経費、競技会応援団輸送経費	2/3
⑤大会旗・炬火イベント実施事業	会場設営経費、消耗品購入経費、看板等作成経費	10/10
⑥イベント事業（トライアスロン）運営事業	競技会運営の共通的な経費、競技の特殊性等により必要性の異なる経費	2/3

【事業の成果】

県内20市町及び競技団体等が連携の上、えひめ国体の各競技会等を円滑に運営することができた。

ミ えひめ国体中央競技役員派遣事業（国体競技式典課 H30年度所管：地域スポーツ課）

予算額 150,625千円、決算額 117,134千円（その他）、
不用額 33,491千円（派遣人数の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会を円滑に運営するため、各競技会の責任者等として中央競技団体から派遣される競技役員の編成を行うとともに、受入れに係る経費を負担した。

【事業の成果】

中央競技団体から派遣される競技役員の受入れに係る経費を負担することにより、えひめ国体の各競技会を円滑に運営することができた。

ム 競技力向上対策本部事業（国体競技力向上対策課 H30年度所管：競技スポーツ課、保健体育課）

予算額 527,514千円、決算額 514,702千円（その他）、
不用額 12,812千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

・競技力強化対策事業

国体正式競技（41競技）の成年種別の競技力を向上させるため、41競技団体全てに、強化練習や県外遠征等強化事業に要する経費を支援した。

・ふるさと選手支援・強化事業

ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。

・競技専属アドバイザーコーチ事業

各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。

○中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

○愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業

・えひめ国体強化指定校事業

国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、高等学校及び大学の有力な運動部を「えひめ国体強化指定校」として指定し、強化活動に要する経費を支援した。

・トップアスリート強化育成事業

優れた競技実績を有する成年選手を「スポーツ専門員」として指定校を中心に配置することで、ジュニア選手の育成・強化を図った。

・えひめ国体ひめっこディレクター事業

少年種別を中心に特に強化が急がれる7競技を対象に、国内トップ指導者を「ひめっこディレクター」として配置し、集中指導を行うことで競技力の向上を図った。


○えひめ国体ターゲットエイジ強化事業


えひめ国体時に主力となる世代の有望選手（ターゲットエイジ）を中心とした少年種別の競技力を向上させるため、38競技団体を対象に、強化練習や県外遠征等強化事業に要する経費を支援するとともに、ターゲットエイジ選手が「チーム愛媛」の一員として自信と自覚を持って試合に臨めるようモチベーションビデオ映像を作成した。

○社会人スポーツ強化支援事業

企業・クラブ等の社会人チームの強化活動に必要な経費を支援することで、成年種別の強化を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			7位	2位	平成30年度目標値 13位以内

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			31件	48件	平成30年度目標値 40件

○平成29年のえひめ国体では、天皇杯・皇后杯ともに2位と、総合優勝には届かなかったものの、個人・団体併せて、優勝43件、準優勝25件をはじめ、入賞総数191件と、開催県に相応しい成績を取めた。また、平成29年度全国高校総体の入賞件数は、過去最多の48件を記録するなど、これまでの競技力向上対策の効果が表れた。今後、本県が目指す「スポーツ立県えひめ」の実現を見据え、競技力向上対策本部を中心に、引き続き、県スポーツ協会や各競技団体、学校、企

業、市町等関係機関と連携しながら、競技力の維持・向上を図る。

メ 競技力向上対策競技用具等整備事業（国体競技力向上対策課 H30年度所管：競技スポーツ課）

予算額 3,056千円、決算額 3,056千円（その他）

【事業の実施状況】

競技団体から要望のあった競技用具のうち、競技の特性から競技力向上に不可欠で、緊急性が高いと認められるものを整備し、強化事業の充実を図った。

- ・セーリング競技：艇（SS級）、セーラー式（9艇分）

【事業の成果】

整備した競技用具は、競技団体が適切に管理するとともに、強化事業等で効果的に使用されており、競技力向上に寄与している。

モ えひめ国体ジュニア育成事業（国体競技力向上対策課 H30年度所管：競技スポーツ課）

予算額 13,633千円、決算額 12,368千円（その他）、
不用額 1,265千円（事業実施団体の事業実績の減による）

【事業の実施状況】

中学生及びジュニアスポーツ指導者を対象に次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

(1) ジュニアスポーツ支援事業

ライフル射撃競技、サッカー競技、陸上競技、バスケットボール競技の指導者計4名を雇用した。

- ・ライフル射撃競技 ……ジュニアスクール4回、普及指導活動188回を実施
- ・サッカー競技 ……ジュニアスクール3回、普及指導活動 64回を実施
- ・陸上競技 ……ジュニアスクール3回、普及指導活動 87回を実施
- ・バスケットボール競技…ジュニアスクール3回、普及指導活動 57回を実施

(2) スポーツ医科学指導者派遣等事業

医師やアスレティックトレーナー、薬剤師、栄養士などの専門講師を21競技団体に延べ149回派遣した。

- ・医師 …… 1競技団体に 計 1回派遣
- ・アスレティックトレーナー ……15競技団体に 計113回派遣
- ・薬剤師 …… 9競技団体に 計 10回派遣
- ・栄養士 …… 7競技団体に 計 25回派遣

【事業の成果】

えひめ国体へ向け、中学生の体力向上やジュニアスポーツ指導者の資質向上、スポーツ人口の底辺拡大等に成果があった。

ヤ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（保健体育課 H30年度所管：競技スポーツ課）

予算額 25,632千円、決算額 25,632千円（県費 17,632千円、その他 8,000千円）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
H29. 5. 12～H29. 7. 10	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 2,692名
H29. 8. 7	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 162名（うち150名が 愛顔のジュニアスポーツアカデミー生）

H29. 11. 3～H29. 11. 25 (県内4か所、4回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 51名
H30. 1. 13	最終確認・測定会 (本人・保護者意向確認、 健康チェック 等)	
H30. 3. 10	認定式	認定者 50名 (愛顔のジュニアアスリート)

○育成 (U13 (13歳以下 (小5、6、中1) 74名 : 月2回程度)
(U15 (15歳以下 (中2、3) 60名 : 月3回程度)

実施区分		実施内容	年間実施結果
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13 : 8講座 U15 : 6講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13 : 9競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。	U13 : 14講座 U15 : 14講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。	U13 : 13講座 U15 : 13講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15 : 4競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13 : 6競技 U15 : 5競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	平成29年7月8日 平成29年12月9日
パスウェイプログラム	オーディション	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年6回実施 (23団体参加)
	県内トップコーチング事業	県内トップコーチの指導を受けるため、県内上位チーム等の練習に参加。	8競技 (56名参加)
	国内コーチング事業	国内トップコーチの指導を受けるため、全国レベルのチーム等の練習に参加。	2競技 (5名参加)
	トライアウト事業	全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援。	3事業 (126名参加)

※施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生 (415名) も希望参加。

ユ 民活運動部活動支援事業 (保健体育課)

予算額 7,000千円、決算額 5,311千円 (国費)、不用額 1,689千円 (旅費実績減等による)

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の運動部に、指導経験豊かな民間のスポーツ指導者を部活動指導員 (非常勤職員) としてモデル的に配置し、運動部活動の充実と教員の負担軽減を図った。

○配置数

総 数		中学校		県立高校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
5校	5人	2校	2人	3校	3人

【事業の成果】

部活動指導員を配置することにより、顧問の部活動指導時間が縮減され、放課後等の時間において、教科指導の準備や生徒の面談、生徒指導等の時間の確保につながった。

また、部活動指導員単独での技術指導や大会・練習試合への引率により、顧問教員の休日確保や退勤時間が早まるなど、負担軽減につながった。

更には、部活動指導員による専門的な技術指導により、生徒の技術向上や顧問教員の精神的な負担軽減も図られた。